

令和 5 年 度

米子市公営企業会計決算審査意見書

米 子 市 監 査 委 員

監起第 1 1 6 号 - 1
令和 6 年 8 月 2 6 日

米子市長 伊 木 隆 司 様

米子市監査委員 野 坂 正 史
米子市監査委員 植 田 昭
米子市監査委員 中 田 利 幸

令和 5 年度米子市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 5 年度米子市公営企業会計決算書及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	9
第2	審査の期間	9
第3	審査の方法	9
第4	審査の結果	9
〔水道事業会計〕		
	総括意見	1 3
1	業務の実績について	1 4
(1)	業務実績	1 4
①	給水人口・給水人口普及率・給水戸数	1 4
②	年間配水量・年間給水量	1 4
③	有収率	1 4
(2)	建設改良事業	1 5
2	予算の執行状況について	1 6
(1)	収益的収入及び支出	1 6
①	水道事業収益	1 7
②	水道事業費用	1 7
(2)	資本的収入及び支出	1 8
①	資本的収入	1 8
②	資本的支出	1 9
③	収支不足額の補てん	1 9
(3)	予算で定められた限度額等	2 0
①	企業債	2 0
②	一時借入金	2 0
③	流用禁止事項	2 0
④	たな卸資産購入限度額	2 0
3	経営状況について	2 1
(1)	経営成績	2 1
(2)	経営内容	2 4
①	施設の効率性（利用状況）	2 5
②	生産性	2 5
③	減価償却費及び企業債償還額	2 6
4	財政状態について	2 8
(1)	資産	2 9
(2)	負債	3 0
(3)	資本	3 0

(4) 財務分析	3 1
5 キャッシュ・フロー計算書	3 3
6 主な経営指標	3 4

〔下水道事業会計〕

総括意見	3 9
1 業務の実績について	4 0
(1) 業務実績	4 0
① 汚水処理施設整備状況	4 2
② 年間総有収水量と汚水処理水量	4 2
(2) 建設改良事業	4 2
2 予算の執行状況について	4 3
(1) 収益的収入及び支出	4 3
① 下水道事業収益	4 4
② 下水道事業費用	4 4
(2) 資本的収入及び支出	4 5
① 資本的収入	4 6
② 資本的支出	4 6
③ 収支不足額の補てん	4 6
(3) 予算で定められた限度額等	4 6
① 企業債	4 6
② 一時借入金	4 7
③ 流用禁止事項	4 7
(4) 一般会計繰入金の状況	4 7
3 経営状況について	4 8
(1) 経営成績	4 8
(2) 経営内容	5 0
① 生産性	5 2
② 減価償却費及び企業債償還額	5 2
4 財政状態について	5 4
(1) 資産	5 5
(2) 負債	5 5
(3) 資本	5 6
(4) 財務分析	5 6
5 キャッシュ・フロー計算書	5 7
6 主な経営指標	5 9
(1) 公共下水道事業	6 0
(2) 農業集落排水事業	6 2

- 注記
- 1 金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
 - 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。
 - 3 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値のないもの又は算出不能なもの
 - 「△」・・・比較増減で減の場合又は差引損益で損失の場合
 - 「著増」・・・増加率が千パーセント以上のもの
 - 「著減」・・・減少率が千パーセント以上のもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「ポイント」・・・百分率（％）間の単純差引数値
 - 4 消費税及び地方消費税の取扱いは、原則として予算を対比するものは税込み、その他のものは税抜きで表示している。

令和 5 年度米子市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度米子市水道事業会計決算

令和 5 年度米子市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 1 日から令和 6 年 7 月 2 6 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法の趣旨に則って、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、審査に付された決算書及び附属書類が関係法令等に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類が適正に処理されているか照合するとともに、例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、その計数は、諸帳簿及び証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

水 道 事 業 会 計

総括意見

当年度の水道事業は、米子市、境港市及び日吉津村を給水区域とし、給水戸数は前年度に比べて433戸（0.6％）増加して78,260戸、給水人口は1,469人（0.8％）減少し179,128人となっている。年間給水量は、前年度は411,820m³（2.0％）減少し、当年度も、299,709m³（1.5％）減少して19,509,304m³となった。

経営状況（消費税及び地方消費税抜き）は、総収益が前年度に比べて1,996万8千円（0.6％）減少して32億8,929万8千円、総費用は5,418万1千円（1.8％）減少して29億552万2千円、当年度純利益は、3,421万2千円（9.8％）増加して3億8,377万6千円となっている。

総収益の減少は、主に、営業収益において、その他営業収益、営業外収益において、長期前受金戻入が増加したものの、営業収益において、給水収益、受託工事収益が減少したことによるものであり、総費用の減少は、主に、営業費用において、配水費、減価償却費、特別損失において、その他特別損失が増加したものの、営業費用において、資産減耗費、総係費、業務費、給水費が減少したことによるものである。給水収益が減少し、動力費などの経費が高騰するなか、平成27年度以降、純利益を計上する決算が続いていることは、給水収益の徴収率向上、人件費抑制などの経営努力によるものと評価したい。

しかしながら、今後も人口の減少や節水型社会への移行は進んでいくと考えられ、全般的に水需要が減少するため、給水収益の減少傾向が続いていく状況にある。引き続き経費削減のため、経営改革の取組みを継続的に実施できるよう努められたい。

建設改良事業については、引き続き主要管路等の更新と耐震化に取り組むとともに、戸上水源地の電気設備更新事業を実施するなど、水道施設の長寿命化と維持管理に努めている。また、水質管理体制の強化のため、新たな水質管理棟の建築に着手している。公営企業としての水道事業の第一の使命である、安心・安全な水の安定的な供給を維持するには、水道施設等の適切な維持管理及び計画的な施設の更新が必要である。引き続き、「米子市水道事業基本計画」及び「米子市水道事業経営戦略」に基づき、アセットマネジメントを活用した水道施設等の維持管理と計画的な更新、更なる安定供給のための管路等の耐震化に重点をおき、効果的な投資を進められたい。

次に、財務比率をみると、安全、健全な範囲の値であると判断するが、配水管の維持管理、施設の更新など、増収に直結しない投資の財政需要が今後も見込まれる。中長期的な展望に立ち、未来を見据えて、計画的な投資を行われたい。

主な経営指標を類似団体と比較すると、概ね良好な値となっているが、職員1人当たりの生産性を判断する各指標においては、いずれも類似団体を大きく下回っている。安定的な経営を維持するため、水道技術者の育成に留意するとともに、業務の民間委託の活用を検討するなど、生産性の向上に努められたい。

今後は、経費削減などの経営努力を含めた経営状況について、様々な媒体を活用し、広く市民に情報提供することで、受益者負担の原則について理解を求めつつ、公営企業としての公共性と経済性の調和を保ちながら、事業や計画の進捗管理を徹底し、それぞれの点検・評価により、より一層の経営基盤の強化を図られたい。

1 業務の実績について

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

<業務実績表>

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率 (%)
給水人口 (人)	179,128	180,597	△ 1,469	△ 0.8
給水人口普及率 (%)	99.4	99.4	0.0	—
給水戸数 (戸)	78,260	77,827	433	0.6
年間配水量 (m ³)	21,446,220	21,841,009	△ 394,789	△ 1.8
年間給水量 (m ³)	19,509,304	19,809,013	△ 299,709	△ 1.5
1 日平均年間配水量 (m ³)	58,596	59,838	△ 1,242	△ 2.1
1 日平均年間給水量 (m ³)	53,304	54,271	△ 967	△ 1.8
1 日最大配水量 (m ³)	66,485	70,842	△ 4,357	△ 6.2
有収率 (%)	91.0	90.7	0.3	—

(注) 1 年間給水量(有収水量)は、年間配水量のうち、料金の基礎となった水量をいう。

2 有収率=年間給水量/年間配水量

① 給水人口・給水人口普及率・給水戸数

給水人口は179,128人で、前年度に比べて1,469人(0.8%)減少したが、給水人口普及率は、前年度と同等である。

給水戸数は78,260戸で、前年度に比べて433戸(0.6%)増加している。

② 年間配水量・年間給水量

年間配水量は、21,446,220m³で、前年度に比べて394,789m³(1.8%)減少している。

年間給水量(有収水量)は19,509,304m³で、前年度に比べて299,709m³(1.5%)減少している。

③ 有収率

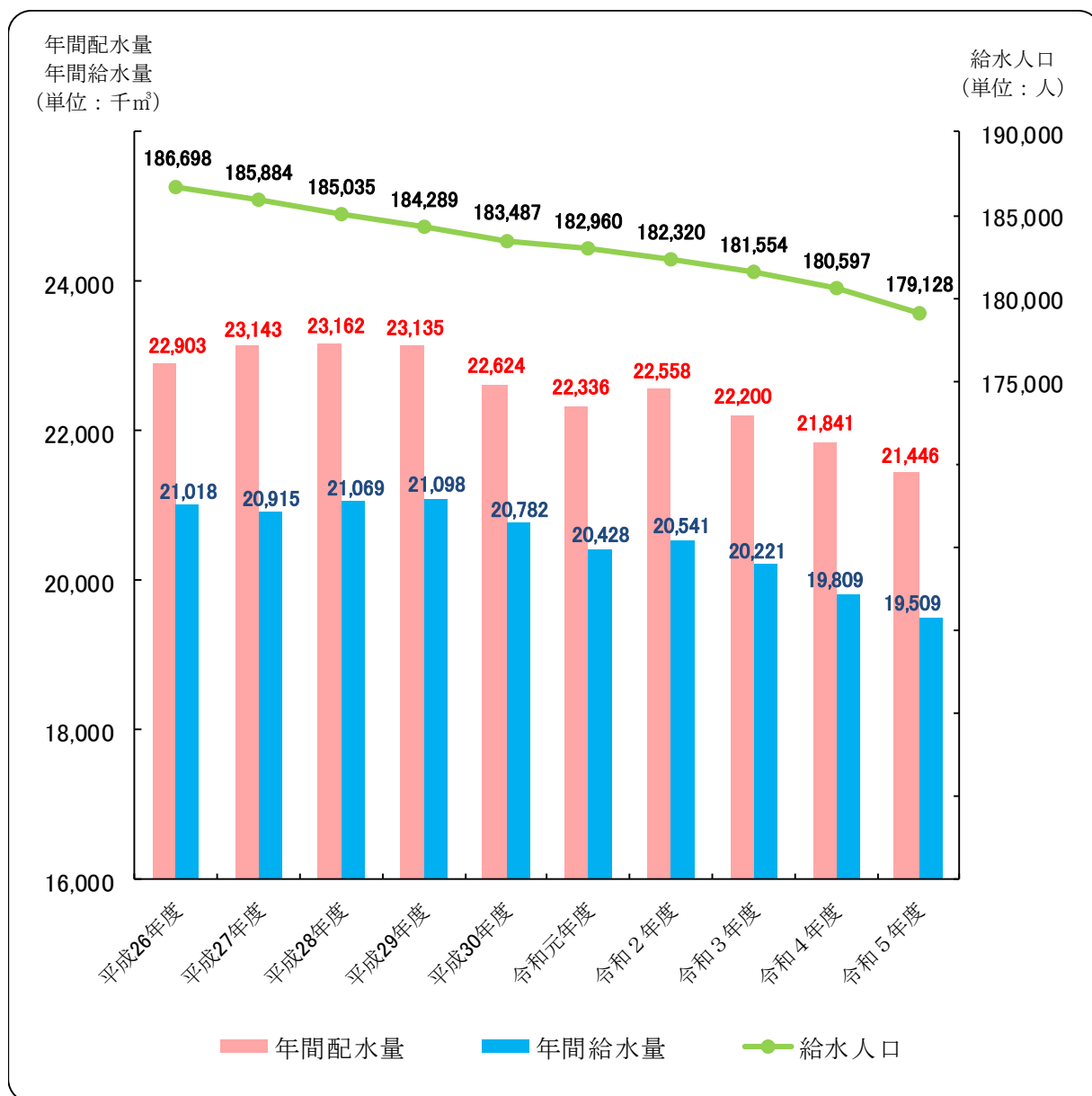
有収率は91.0%で、前年度に比べて0.3%増加している。

なお、令和4年度における類似団体の値(※)は、87.98%である。

(※) 類似団体の値は、給水人口15万人以上30万人未満で、かつ、水源が主に地下水の区分にあたる全国14事業所の平均値(総務省/令和4年度水道事業経営指標による)を表したものである。

過去10年間における年間配水量、年間給水量及び給水人口の推移は、次のグラフのとおりである。

＜年間配水量・年間給水量・給水人口の推移＞



(2) 建設改良事業

管路に関する主な事業は、米子市富益町地区において、口径500mmの主要管路の更新（795m）、老朽化した口径50～100mmの配水管の更新（1,561m）、配水管改良事業及び下水道関連事業の実施に伴う配水管の更新（6,830m）などである。また、配管網の強化のため、口径50～75mmの配水管を新設（204m）している。

また、水源施設整備に関する事業として、戸上水源地の電気設備更新事業などを実施し、旧工業用水道事業水源地上水を上水に転用するため、石州府水源開発事業、水質管理体制の強化のため、水質管理棟の建築に着手している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)
水道事業収益	3,612,874	3,569,008		△ 43,866	98.8
営業収益	3,259,444	3,214,894		△ 44,550	98.6
給水収益	2,936,070	2,940,618		4,548	100.2
受託工事収益	133,466	101,507		△ 31,959	76.1
加入者納付金	42,550	38,784		△ 3,766	91.1
その他営業収益	147,358	133,985		△ 13,373	90.9
営業外収益	353,308	353,998		690	100.2
受取利息及び配当金	920	920		0	100.0
他会計補助金	7,431	7,431		0	100.0
長期前受金戻入	341,153	339,825		△ 1,328	99.6
雑収益	3,804	5,822		2,018	153.0
特別利益	122	117		△ 5	95.9
過年度損益修正益	122	117		△ 5	95.9
水道事業費用	3,299,931	3,094,373	60,188	145,370	93.8
営業費用	3,019,893	2,824,335	60,188	135,370	93.5
原水及び浄水費	452,993	419,797	0	33,196	92.7
配水費	297,323	269,957	19,590	7,776	90.8
給水費	144,999	116,156	0	28,843	80.1
受託工事費	158,429	98,466	32,713	27,250	62.2
業務費	271,559	260,789	0	10,770	96.0
総係費	324,174	315,501	0	8,673	97.3
減価償却費	1,240,740	1,240,641	0	99	100.0
資産減耗費	129,511	103,029	7,885	18,597	79.6
その他営業費用	165	0	0	165	0
営業外費用	263,694	263,694	0	0	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	133,525	133,525	0	0	100.0
雑支出	2	2	0	0	100.0
消費税及び地方消費税	130,168	130,168	0	0	100.0
特別損失	6,345	6,345	0	0	100.0
固定資産売却損	107	107	0	0	100.0
過年度損益修正損	1,271	1,271	0	0	100.0
その他特別損失	4,966	4,966	0	0	100.0
予備費	10,000	0	0	10,000	0

(注) 1 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

2 増減額又は不用額の欄は、収入は（決算額－予算額）、支出は（予算額－決算額－翌年度繰越額）である。

<前年度決算対比表>

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)
水道事業収益	3,569,008	3,590,872	△ 21,864	△ 0.6
営業収益	3,214,894	3,238,831	△ 23,937	△ 0.7
営業外収益	353,998	350,631	3,367	1.0
特別利益	117	1,410	△ 1,293	△ 91.7
水道事業費用	3,094,373	3,154,726	△ 60,353	△ 1.9
営業費用	2,824,335	2,881,761	△ 57,426	△ 2.0
営業外費用	263,694	272,141	△ 8,447	△ 3.1
特別損失	6,345	824	5,521	670.0
予備費	0	0	0	—

(注) 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

① 水道事業収益

予算額36億1,287万4千円に対して、決算額は35億6,900万8千円で、4,386万6千円の見込減となり、収入率は98.8%である。

営業収益の見込減の主な理由は、給水収益が454万8千円の見込増となったものの、受託工事収益が3,195万9千円、その他営業収益が1,337万3千円の見込減となったことによる。

営業外収益の見込増の主な理由は、長期前受金戻入が132万8千円の見込減となったものの、雑収益が201万8千円の見込増となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると、2,186万4千円(0.6%)減少している。これは主に、営業収益が2,393万7千円減少したことによる。なお、営業収益においては、その他営業収益が1,333万7千円増加したものの、給水収益が3,077万6千円、受託工事収益が400万7千円減少している。営業外収益においては、雑収益が278万9千円減少したものの、長期前受金戻入が711万4千円増加したことにより336万7千円増加している。特別利益においては、固定資産売却益が132万3千円皆減したことにより129万3千円減少している。

② 水道事業費用

予算額32億9,993万1千円に対して、決算額は30億9,437万3千円、翌年度繰越額は6,018万8千円で、不用額は1億4,537万円となり、執行率は93.8%である。

また、前年度決算額と比較すると、6,035万3千円(1.9%)減少している。これは主に、営業費用が5,742万6千円減少したことによる。なお、営業費用においては、配水費が2,801万円、減価償却費が1,653万6千円増加したものの、資産減耗費が5,550万3千円、総係費が1,610万6千円、業務費が1,446万3千円、給水費が1,257万4千円減少している。営業外費用においては、消費税及び地方消費税が557万6千円、支払利息及び企業債取扱諸費が246万3千円減少したことにより844万7千円減少している。特別損失においては、その他特別損失が496万6千円皆増したことにより552万1千円増加している。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)
資本的収入	1, 219, 791	982, 691		△ 237, 100	80. 6
企業債	540, 000	540, 000		0	100. 0
固定資産売却代金	15	15		0	100. 0
工事負担金	445, 180	283, 212		△ 161, 968	63. 6
他会計出資金	3, 728	3, 728		0	100. 0
補助金	230, 868	155, 736		△ 75, 132	67. 5
資本的支出	3, 428, 941	2, 233, 724	1, 090, 144	105, 072	65. 1
建設改良費	2, 769, 322	1, 574, 106	1, 090, 144	105, 071	56. 8
企業債償還金	659, 619	659, 618	0	1	100. 0

(注) 1 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

2 増減額又は不用額の欄は、収入は (B－A)、支出は (A－B－C) である。

3 収入率又は執行率の欄は、(B／A) × 100である。

＜前年度決算対比表＞

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
資本的収入	982, 691	690, 747	291, 944	42. 3
企業債	540, 000	390, 000	150, 000	38. 5
固定資産売却代金	15	8, 514	△ 8, 499	△ 99. 8
工事負担金	283, 212	212, 259	70, 953	33. 4
他会計出資金	3, 728	4, 724	△ 996	△ 21. 1
補助金	155, 736	75, 250	80, 486	107. 0
資本的支出	2, 233, 724	2, 003, 333	230, 391	11. 5
建設改良費	1, 574, 106	1, 380, 535	193, 571	14. 0
企業債償還金	659, 618	622, 798	36, 820	5. 9

(注) 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

① 資本的収入

予算額12億1, 979万1千円に対して、決算額は9億8, 269万1千円で、2億3, 710万円の見込減となり、収入率は80. 6%である。

また、前年度決算額と比較すると、2億9, 194万4千円 (42. 3%) 増加している。これは主に、固定資産売却代金が849万9千円減少したものの、企業債が1億5, 000万円、補助金が8, 048万6千円、工事負担金が7, 095万3千円増加したことによる。

② 資本的支出

予算額34億2,894万1千円に対して、決算額は22億3,372万4千円、翌年度繰越額は10億9,014万4千円で、不用額は1億507万2千円となり、執行率は65.1%である。主な不用額は建設改良費である。

また、前年度決算額と比較すると、2億3,039万1千円（11.5%）増加している。これは、建設改良費が1億9,357万1千円、企業債償還金が3,682万円増加したことによる。

③ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額12億5,103万2千円は、当年度分損益勘定留保資金9億2,851万8千円、水源涵養林取得金取崩し額2,930万9千円、繰越利益剰余金処分額2億277万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,043万6千円で補てんしている。

(3) 予算で定められた限度額等

① 企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めている。
借入額は、議決限度額の範囲内で借入れている。借入状況は次表のとおりである。

<企業債の借入状況>

議決限度額	借入額	差引残高
620,000	540,000	80,000

② 一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を6億2,000万円と定めているが、一時借入はなかった。

③ 流用禁止事項

予算において、職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用することができないことと定めているが、いずれも予算の範囲内で執行しており、流用の実績はなかった。
執行状況は次表のとおりである。

<流用禁止事項の執行状況>

区 分	予算額	執行額	差引残高
職員給与費	871,354	861,522	9,832
交際費	300	19	281

④ たな卸資産購入限度額

予算において、たな卸資産の購入限度額を定めている。執行額は、議決限度額の範囲内で執行している。執行状況は次表のとおりである。

<たな卸資産の執行状況>

議決限度額	執行額	差引残高
25,000	4,647	20,353

3 経営状況について

(1) 経営成績

収支の状況は、次表のとおりである。

＜前年度損益対比表＞

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率 (%)
総収益	3,289,298	3,309,266	△ 19,968	△ 0.6
総費用	2,905,522	2,959,703	△ 54,181	△ 1.8
当年度純利益	383,776	349,564	34,212	9.8
利益率 (%)	11.7	10.6	1.1	—
経常利益 ㉑+㉒	389,682	348,977	40,705	11.7
営業利益 ㉑=㉒-㉓	181,214	147,101	34,113	23.2
営業収益 ㉒	2,935,275	2,957,263	△ 21,988	△ 0.7
うち給水収益	2,673,416	2,701,395	△ 27,979	△ 1.0
営業費用 ㉓	2,754,062	2,810,162	△ 56,100	△ 2.0
うち直接営業費用	945,692	988,072	△ 42,380	△ 4.3
うち一般管理費	1,808,370	1,822,090	△ 13,720	△ 0.8
営業外利益 ㉒=㉒-㉓	208,468	201,876	6,592	3.3
営業外収益 ㉒	353,906	350,593	3,313	0.9
営業外費用 ㉓	145,438	148,717	△ 3,279	△ 2.2
特別利益	116	1,410	△ 1,294	△ 91.8
特別損失	6,022	824	5,198	630.8

(注) 1 直接営業費用＝原水及び浄水費＋配水費＋給水費＋受託工事費＋資産減耗費＋その他営業費用

2 一般管理費＝業務費＋総係費＋減価償却費

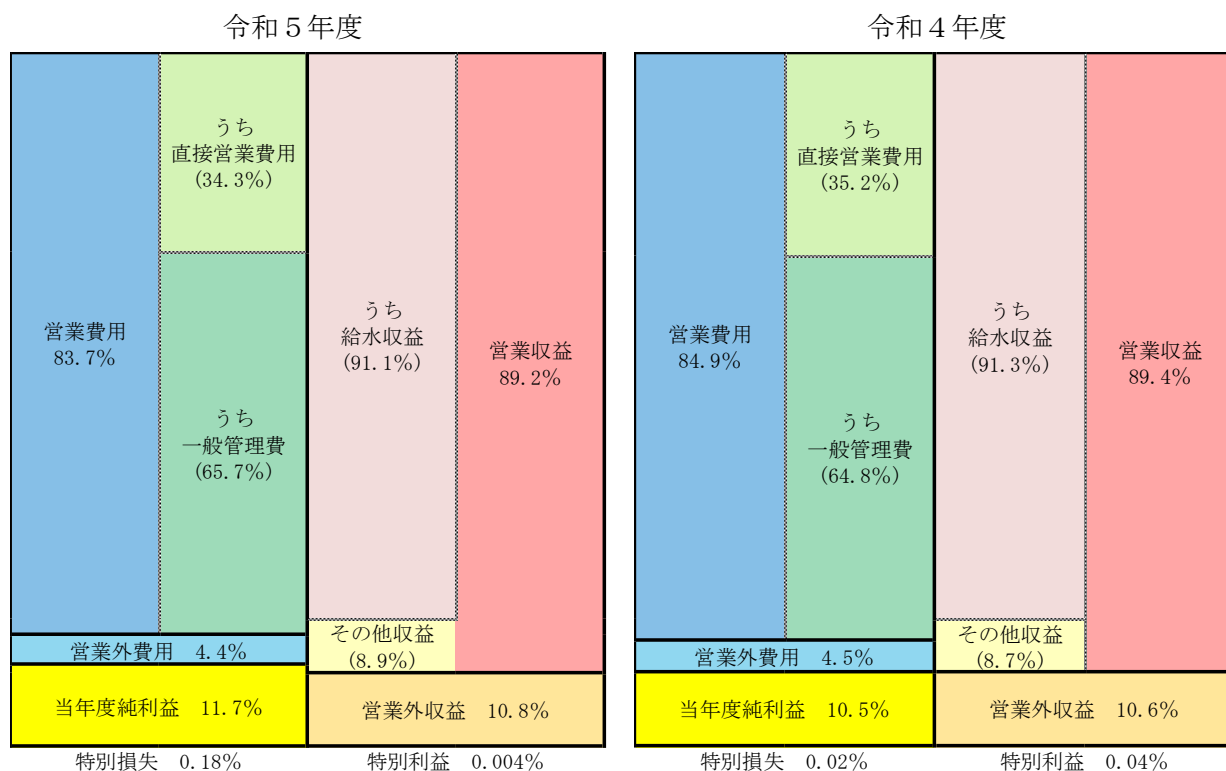
総収支は、総収益32億8,929万8千円に対して総費用29億552万2千円で、3億8,377万6千円の当年度純利益を生じている。

総収益は、前年度と比較すると1,996万8千円（0.6%）減少している。これは主に、営業収益において、その他営業収益が1,195万9千円増加したものの、給水収益が2,797万9千円減少したことによる。

また、総費用は、前年度と比較すると5,418万1千円（1.8%）減少している。これは主に、営業費用において、配水費が2,563万8千円、減価償却費が1,653万6千円増加したものの、資産減耗費が5,294万7千円、総係費が1,613万円、業務費が1,412万5千円、給水費が1,325万9千円減少したことによる。

当年度純利益は、前年度と比較すると3,421万2千円（9.8%）増加し、利益率は11.7%で、前年度に比べて1.1ポイント増加している。

＜前年度損益対比表＞



次に、損益比率の推移は、次表のとおりである。

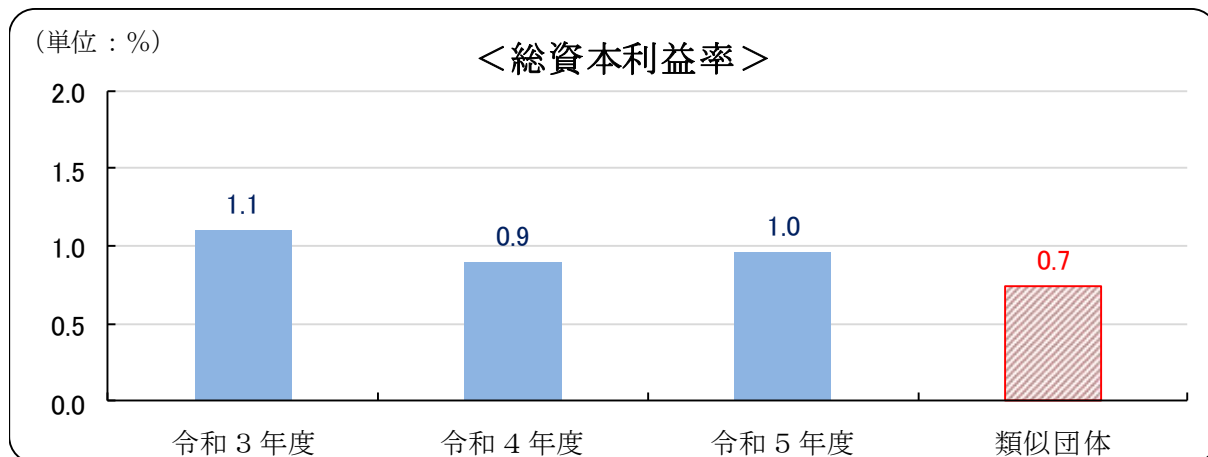
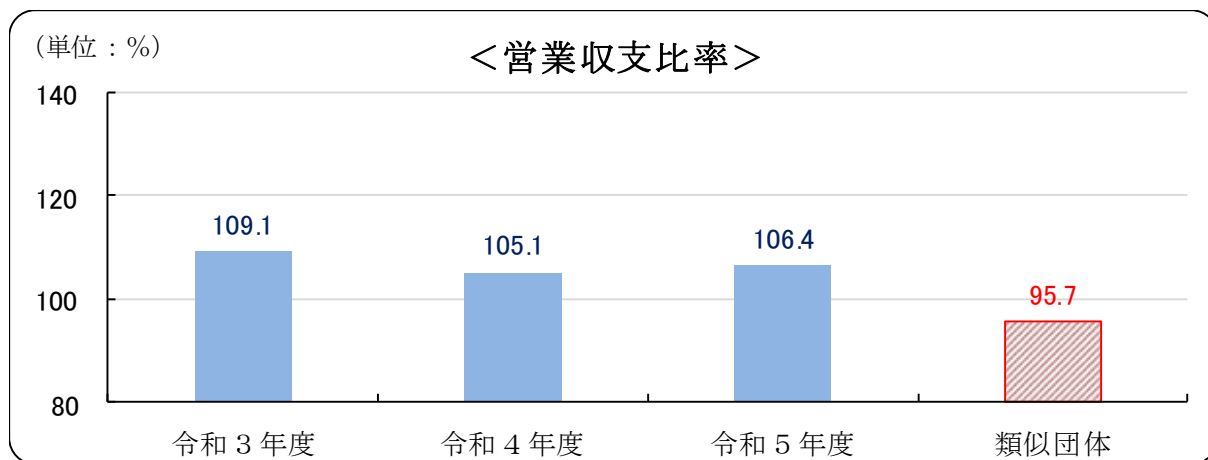
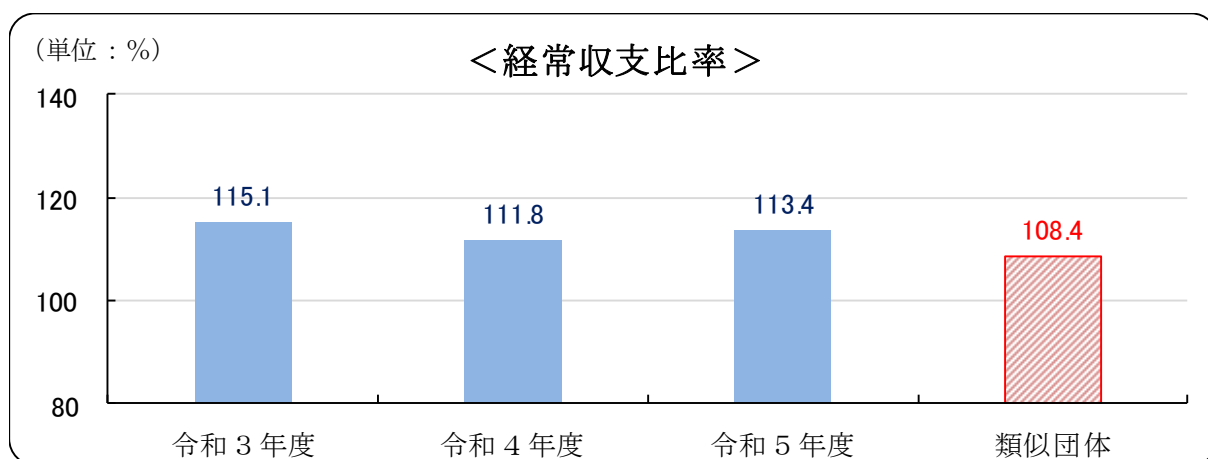
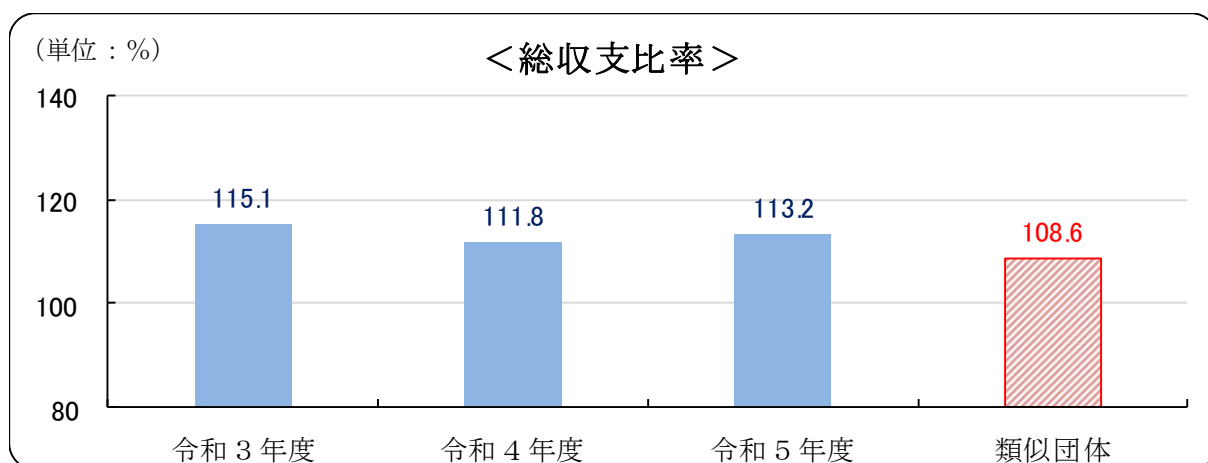
＜損益比率＞

区 分	算 式 (%)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	類似団体
総収支比率	総収益／総費用×100	115.1	111.8	113.2	108.6
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	115.1	111.8	113.4	108.4
営業収支比率	営業収益／営業費用×100	109.1	105.1	106.4	95.7
総資本利益率	経常損益／総資本×100	1.1	0.9	1.0	0.7

(注) 1 営業収益及び営業費用は、受託工事に係るものを除く。
2 総資本（負債＋資本）＝（期首総資本＋期末総資本）／ 2

総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、経常収支比率及び営業収支比率は、比率が高いほど収益性が優れていることを示すものである。前年度に比べて、総収支比率は1.4ポイント、経常収支比率は1.6ポイント、営業収支比率は1.3ポイントそれぞれ増加している。

また、総資本利益率は、総資本に対する総利益の割合で、比率が高いほど良い。前年度と比べ0.1ポイント増加している。



(2) 経営内容

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次表のとおりである。

<1m³当たりの供給単価・給水原価>

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体
供給単価 (A) (円)	136.37	136.37	137.03	146.56
給水原価 (B) (円)	123.33	127.76	126.61	150.96
差益 (A)－(B) (円)	13.04	8.61	10.42	△ 4.40
料金回収率 (A)／(B)×100 (%)	110.57	106.74	108.23	97.09

(注) 1 供給単価＝給水収益／年間有収水量

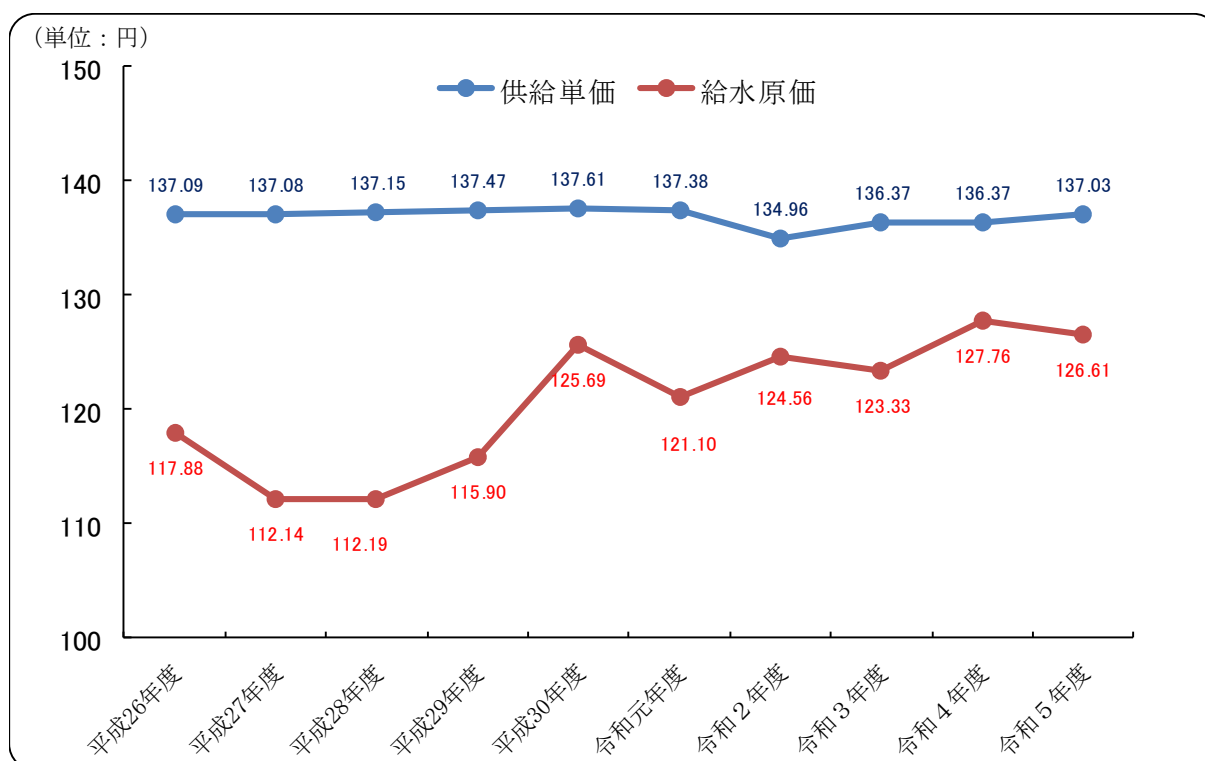
2 給水原価＝(経常費用－受託工事費－その他営業費用中の材料売却原価－長期前受金戻入)
／年間有収水量

供給単価は、前年度に比べて0.66円上昇したが、給水原価が低下したことにより、料金回収率は、1.49ポイント上昇して108.23%となった。

また、料金回収率を類似団体と比較すると11.14ポイント上回っている。

過去10年間における有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のグラフのとおりである。

<1m³当たりの供給単価・給水原価の推移>



次に、経営内容を主要な指標で表すと、以下のとおりである。

① 施設の効率性（利用状況）

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

<施設利用状況>

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
1日配水能力	(m^3)	96,500	89,600	89,600
1日平均配水量	(m^3)	60,823	59,838	58,596
1日最大配水量	(m^3)	67,273	70,842	66,485

施設の利用状況を表す比率の推移は、次表のとおりである。

<施設利用状況分析比率>

区 分	算 式 (%)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	類似団体
施設利用率	1日平均配水量／1日配水能力×100	63.0	66.8	65.4	68.2
負荷率	1日平均配水量／1日最大配水量×100	90.4	84.5	88.1	85.4
最大稼働率	1日最大配水量／1日配水能力×100	69.7	79.1	74.2	79.8

施設利用率は、前年度に比べて1日平均配水量が減少したため、1.4ポイント低下している。また、1日の最大配水量は、1月25日に66,485 m^3 を記録しており、前年度に比べて4,357 m^3 （6.2%）減少している。

類似団体と比較すると、施設利用率は2.8ポイント、最大稼働率は5.6ポイントそれぞれ下回っており、負荷率は2.7ポイント上回っている。

② 生産性

職員1人当たりの生産性の状況は、次表のとおりである。

<生産性分析表>

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	類似団体
損益勘定支弁職員数	(人)	101	103	102	—
職員1人当たり給水人口	(人)	1,798	1,753	1,756	3,724
職員1人当たり有収水量	(m^3)	200,206	192,321	191,268	408,918
職員1人当たり営業収益	(千円)	28,790	27,696	27,788	62,456

（注）職員1人当たり営業収益は、受託工事収益を除く。

職員1人当たりの給水人口及び営業収益は、前年度に比べてそれぞれ上昇しているが、有収水量は、前年度に比べて減少している。

また、類似団体と比較すると、各数値はいずれも下回っている。これは、アウトソーシングの割合が類似団体より低く、直営で業務を実施する損益勘定支弁職員数が多くなっているためである。

③ 減価償却費及び企業債償還額

減価償却費及び企業債償還額の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費・企業債償還額の状況>

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却費 (千円)	1,210,240	1,224,105	1,240,641
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	41.4	41.4	42.7
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	43.9	45.3	46.4
企業債償還額 (千円)	596,010	622,798	659,618
長期前受金戻入 (千円)	326,881	332,711	339,825
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	67.5	69.9	73.2

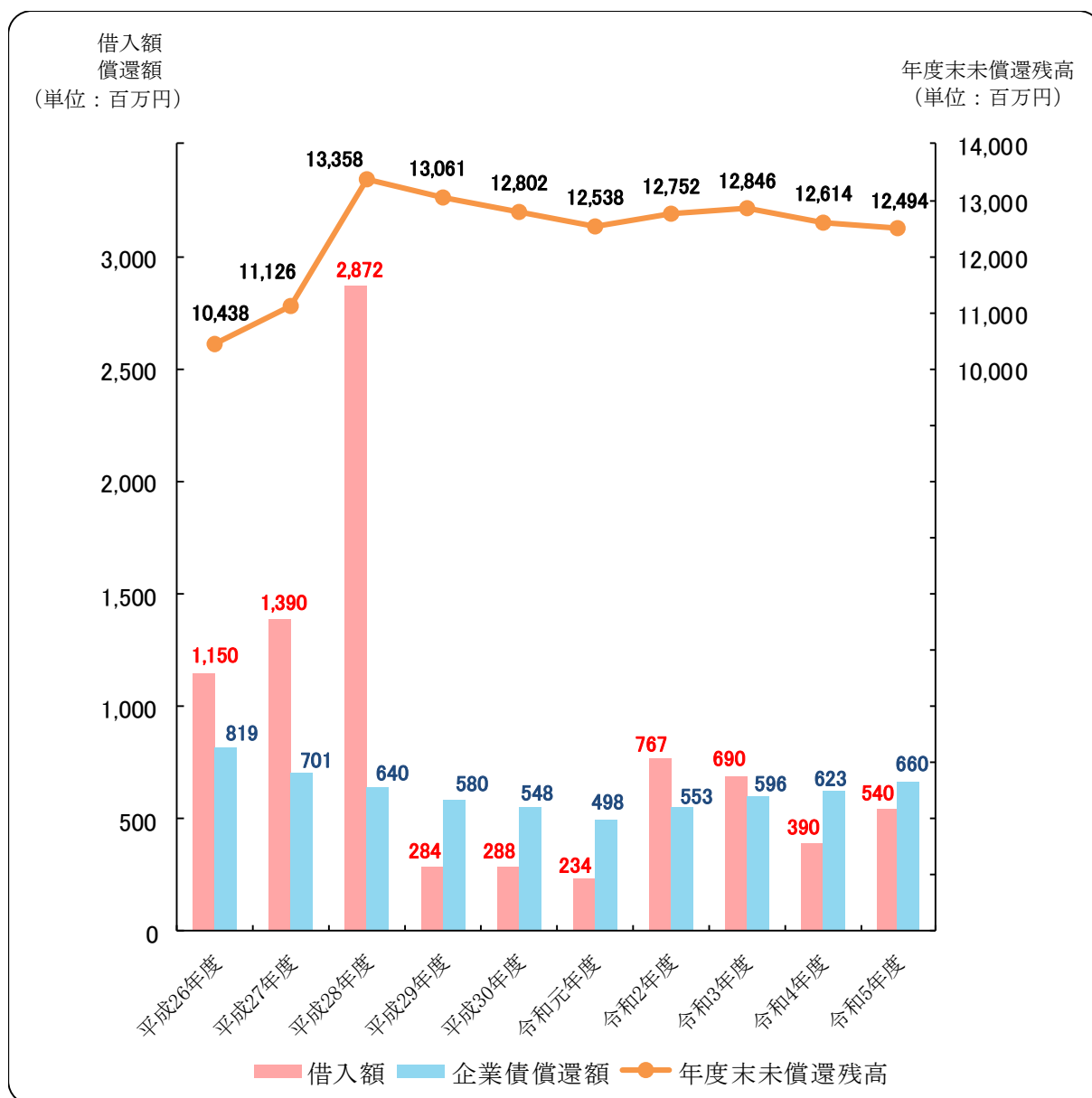
(注) 企業債償還元金対減価償却費比率＝企業債償還額／(減価償却費－長期前受金戻入) × 100

減価償却費は、前年度に比べて1,653万6千円増加し、総費用に占める減価償却費の割合は、前年度に比べて1.3ポイント上昇している。給水収益に対する減価償却費の割合は、前年度に比べて1.1ポイント上昇している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指数である。一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。前年度に比べて3.3ポイント増加し、73.2%となっている。

過去10年間における借入額、企業債償還額及び年度末未償還残高の推移は、次のグラフのとおりである。

<借入額・企業債償還額・年度末未償還残高の推移>



4 財政状態について

当年度と前年度の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

【資産の部】

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率 (%)
固定資産	34,821,764	34,593,631	228,133	0.7
有形固定資産	34,820,235	34,589,874	230,361	0.7
無形固定資産	1,529	3,756	△ 2,227	△ 59.3
流動資産	5,726,221	5,135,579	590,642	11.5
現金預金	5,058,997	4,705,721	353,276	7.5
未収金	466,410	366,729	99,681	27.2
貯蔵品	7,631	6,359	1,272	20.0
前払金	193,183	56,769	136,414	240.3
資 産 合 計	40,547,985	39,729,210	818,775	2.1

【負債及び資本の部】

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率 (%)
固定負債	13,096,765	13,201,958	△ 105,193	△ 0.8
企業債	11,822,437	11,953,985	△ 131,548	△ 1.1
引当金	1,274,329	1,247,973	26,356	2.1
流動負債	1,628,248	1,203,860	424,388	35.3
企業債	671,471	659,541	11,930	1.8
未払金	711,221	364,752	346,469	95.0
未払費用	66,630	42,107	24,523	58.2
前受金	57,685	15,540	42,145	271.2
引当金	61,489	67,149	△ 5,660	△ 8.4
預り金	59,751	54,770	4,981	9.1
繰延収益	8,616,343	8,504,266	112,077	1.3
負 債 合 計	23,341,355	22,910,084	431,271	1.9
資本金	13,006,003	12,728,798	277,205	2.2
剰余金	4,200,627	4,090,328	110,299	2.7
資本剰余金	28,597	37,093	△ 8,496	△ 22.9
利益剰余金	4,172,029	4,053,235	118,794	2.9
資 本 合 計	17,206,630	16,819,126	387,504	2.3
負債・資本合計	40,547,985	39,729,210	818,775	2.1

(1) 資産

資産合計は405億4,798万5千円で、前年度に比べて8億1,877万5千円（2.1%）増加している。これは主に、現金預金、有形固定資産及び前払金が増加したことによる。

未収金の主なものは、給水収益2億3,891万2千円、配水管布設替工事に伴う米子市からの負担金1億3,336万円、米子市下水道使用料徴収事務受託料下期分3,820万7千円である。

次に、未収金のうち、給水収益及び受託工事収益の収納状況は、次表のとおりである。

<給水収益・受託工事収益の収納状況>

区 分	令和5年度			令和4年度		
	調定額	収入済額	収納率(%)	調定額	収入済額	収納率(%)
給水収益	3,187,479	2,947,541	92.5	3,232,669	2,984,065	92.3
現年度分	2,940,618	2,706,104	92.0	2,971,395	2,732,152	91.9
過年度分	246,861	241,437	97.8	261,274	251,913	96.4
受託工事収益	132,865	105,553	79.4	147,292	115,923	78.7
現年度分	101,507	74,272	73.2	105,514	74,233	70.4
過年度分	31,358	31,281	99.8	41,778	41,690	99.8

（注）収納状況は、3月31日現在のものである。

給水収益は、調定額31億8,747万9千円に対して、収入済額は29億4,754万1千円で、収納率は92.5%である。受託工事収益は、調定額1億3,286万5千円に対して、収入済額は1億555万3千円で、収納率は79.4%である。

また、水道料金未収金の不納欠損処分については、債権放棄の時期と合わせて、調定から5年を経過した時点で、会計処理をしている。

次に、貯蔵品の状況は、次表のとおりである。

<貯蔵品>

(単位：円)

種 別	期首現在高	受入高	払出高	たな卸 減耗高	過年度損益 修正損	期末現在高
水管類	278,300	77,584	59,144	0	0	296,740
水栓継手類	3,783,462	1,879,445	673,413	31	0	4,989,463
量水器	1,905,174	2,413,916	2,353,664	0	0	1,965,426
その他貯蔵品	392,411	8,450	21,254	0	0	379,607
合 計	6,359,347	4,379,395	3,107,475	31	0	7,631,236

貯蔵品について、当期間内の受入高は437万9千円で、これに対して、払出高310万7千円になっている。期末現在高は、期首現在高から127万2千円増加して763万1千円となっている。

(2) 負債

負債合計は233億4,135万5千円で、前年度に比べて4億3,127万1千円（1.9%）増加している。これは、主に固定負債において、企業債が1億3,154万8千円減少したものの、流動負債において、未払金が3億4,646万9千円、前受金が4,214万5千円、未払費用が2,452万3千円増加したことによる。

なお、貸借対照表に計上している企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,383万4千円である。

また、当年度の正味運転資本（流動資産－流動負債）は40億9,797万4千円となり、前年度に比べて1億6,625万4千円（4.2%）増加している。

(3) 資本

資本合計は172億663万円で、前年度に比べて3億8,750万4千円（2.3%）増加している。

これは、資本金においては、組入資本金が2億7,347万8千円増加したことなどにより、2億7,720万6千円増加したこと、また、剰余金においては、当年度未処分利益剰余金が1億129万4千円増加したことなどにより、利益剰余金が1億1,879万4千円増加したことによる。

この結果、負債・資本合計は405億4,798万5千円で、前年度に比べて8億1,877万5千円（2.1%）増加している。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の比率は、次表のとおりである。

＜財政状態分析表＞

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体
流動比率 (%)	413.5	426.6	351.7	237.4
当座比率 (%)	408.8	421.3	339.3	229.1
自己資本構成比率 (%)	62.8	63.7	63.7	66.9
固定資産対長期資本比率 (%)	90.0	89.8	89.5	94.5

(注) 1 流動比率＝流動資産／流動負債×100

2 当座比率＝{ 現金及び預金＋(未収金－貸倒引当金) }／流動負債×100

3 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債資本合計×100

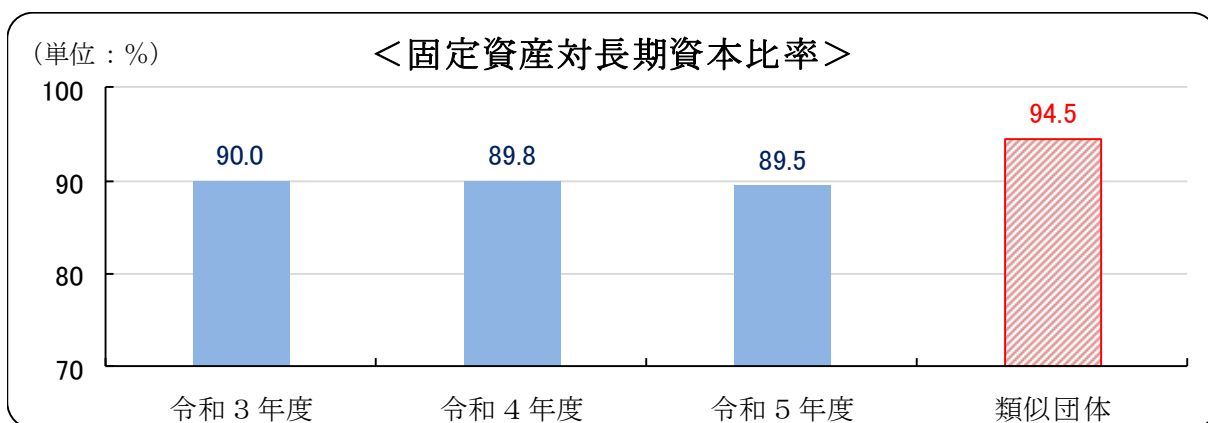
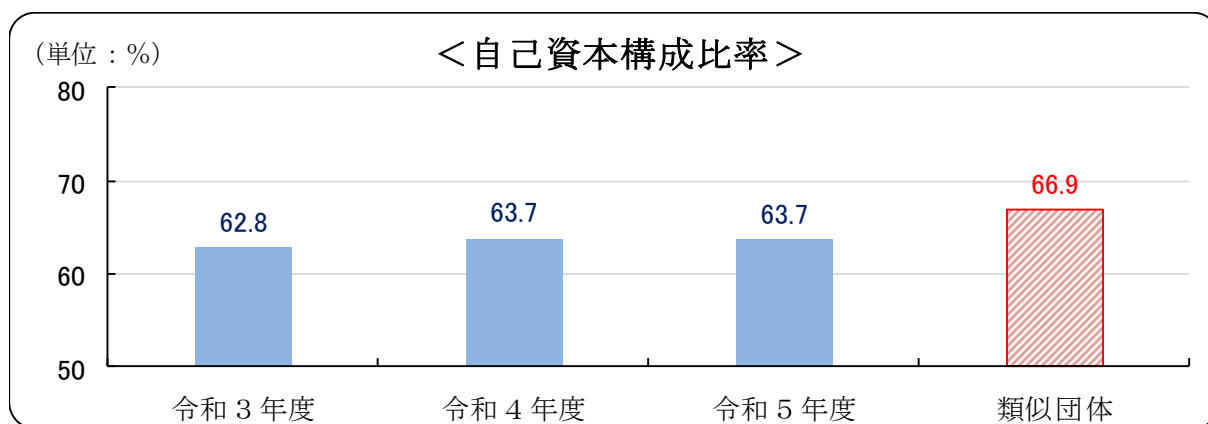
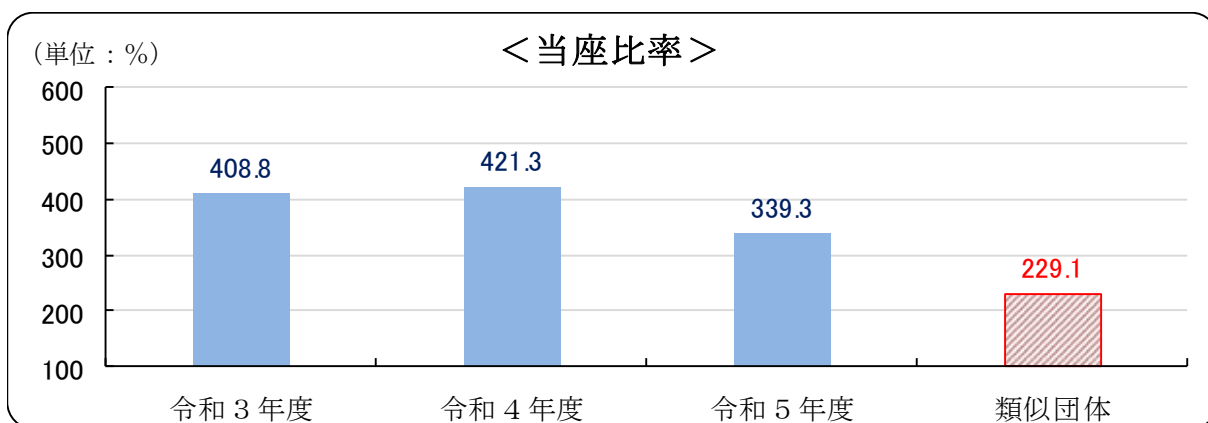
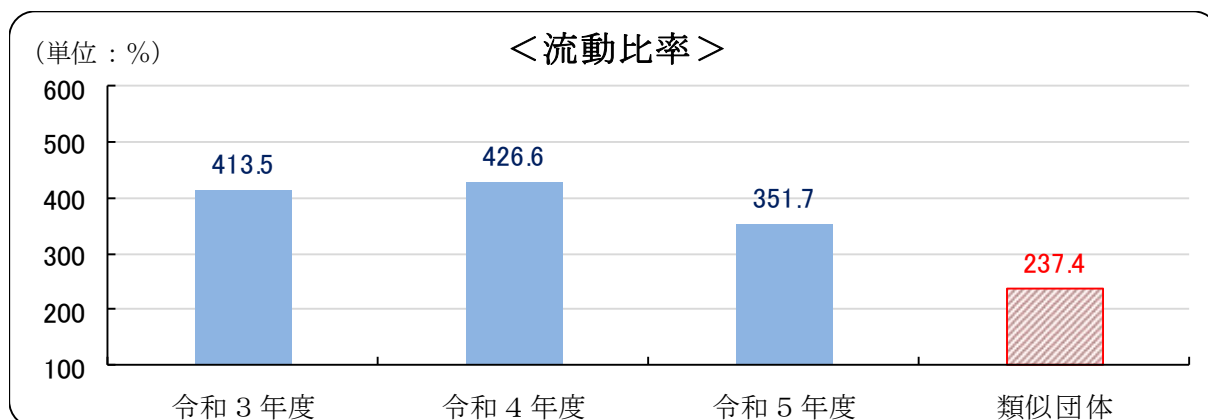
4 固定資産対長期資本比率＝固定資産／(固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益)×100

流動比率は短期債務に対する支払能力を表しており、100%以上であることが必要とされ、一般的に100%を下回ると支払能力を高めるための経営改善を図る必要があるとされるが、当年度は351.7%である。

また、当座比率は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、通常100%以上であることが望ましいとされるが、当年度は339.3%である。

自己資本構成比率は、総資本のうちどの程度が自己資本で賄われているかを示す指標で、50%を超えていれば健全とされるが、当年度は63.7%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産を長期的な負債と資本でどれだけ賄われているかを示す指標で、100%以下となっていることが理想とされる。当年度は89.5%である。



5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	当年度純利益	383,776,285	349,563,521	34,212,764
	減価償却費	1,240,640,732	1,224,105,139	16,535,593
	固定資産除却費	27,594,927	54,986,862	△ 27,391,935
	引当金の増減額（△は減少）	20,695,522	△ 49,647,104	70,342,626
	長期前受金戻入額	△ 339,824,919	△ 332,710,747	△ 7,114,172
	受取利息及び受取配当金	△ 920,130	△ 1,053,633	133,503
	支払利息	133,524,704	135,988,012	△ 2,463,308
	有形固定資産売却損益（△は益）	106,863	△ 1,294,688	1,401,551
	未収金の増減額（△は増加）	△ 99,680,418	165,502,686	△ 265,183,104
	未払金の増減額（△は減少）	346,468,249	△ 69,048,207	415,516,456
	未払費用の増減額（△は減少）	24,523,474	4,981,793	19,541,681
	前受金の増減額（△は減少）	42,144,515	△ 16,200,000	58,344,515
	預り金の増減額（△は減少）	4,981,580	16,277,746	△ 11,296,166
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,217,160	△ 2,571,471	△ 645,689
	前払金の増減額（△は増加）	△ 136,413,709	△ 4,669,478	△ 131,744,231
小 計		1,644,400,515	1,474,210,431	170,190,084
利息及び配当金の受取額		920,130	1,053,633	△ 133,503
利息の支払額		△ 133,524,704	△ 135,988,012	2,463,308
		1,511,795,941	1,339,276,052	172,519,889
2 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 1,441,687,449	△ 1,266,063,000	△ 175,624,449
	有形固定資産の売却による収入	13,637	9,835,688	△ 9,822,051
	国庫補助金等による収入	141,578,182	68,409,091	73,169,091
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	257,465,862	192,962,560	64,503,302
		△ 1,042,629,768	△ 994,855,661	△ 47,774,107
3 財務活動による キャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	540,000,000	390,000,000	150,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 659,618,414	△ 622,798,191	△ 36,820,223
	他会計からの出資による収入	3,728,001	4,724,290	△ 996,289
	米子市工業用水道事業からの組入	0	107,987,446	△ 107,987,446
		△ 115,890,413	△ 120,086,455	4,196,042
資 金 増 加 額		353,275,760	224,333,936	128,941,824
資 金 期 首 残 高		4,705,721,441	4,481,387,505	224,333,936
資 金 期 末 残 高		5,058,997,201	4,705,721,441	353,275,760

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは15億1,179万6千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△10億4,263万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億1,589万円である。この結果、資金期末残高は、期首残高から3億5,327万6千円増加して50億5,899万7千円となった。

6 主な経営指標

水道事業会計の主な経営指標を類似団体（※）と比較すると、次表のとおりである。

なお、水道事業の経営は、その置かれている歴史的、地理的条件により様々であり、健全経営のための一律的な基準を設定することは困難であるが、類似団体と比較分析を行うことにより、問題点や特徴性を明らかにすることができ、健全経営を行う上での参考になると考える。

項 目		算 式	令和3年度	令和4年度
収益性	総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.07	111.81
	経常収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	115.13	111.79
	営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	109.09	105.08
資産の 状態	企業債償還元金対減価償却費比率（％）	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	67.47	69.87
	企業債現在高対有収水量比率（円/㎡）	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{有収水量}}$	635.30	636.76
財務比率	流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	413.52	426.59
	自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	62.76	63.74
	固定資産対長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.98	89.79
施設の 効率性	施設利用率（％）	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	63.03	66.78
	最大稼働率（％）	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	69.71	79.06
	負荷率（％）	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	90.41	84.47
	有収率（％）	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	91.08	90.70
生産性	職員1人当たり営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	28,790	27,696
	職員給与費対営業収益比率（％）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	26.83	26.39
料金	給水原価（円/㎡）	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	123.33	127.76
	供給単価（円/㎡）	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	136.37	136.37
	料金回収率（％）	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	110.57	106.74

この結果を踏まえ、各項目において要因を分析し、より一層生産性の向上に努められたい。

(※) 類似団体の値は、給水人口15万人以上30万人未満で、かつ、水源が主に地下水の区分にあたる全

国14事業所（総務省／令和4年度水道事業経営指標による）の平均値を表したものである。

令和5年度	類似団体	説 明
113.21	108.60	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
113.44	108.42	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
106.37	95.68	営業収益と営業費用の比率を表したものである（受託工事を除いたもの）。比率は、大きいほど良い。
73.22	73.39	減価償却費（長期前受金戻入を除いたもの）に対する企業債償還元金の割合である。比率は小さいほど資金的に余裕がある。
640.41	580.54	企業債現在高の規模と経営に与える影響を分析するための指標であり、低い方が好ましい。
351.68	237.35	短期債務に応ずることのできる流動資産が十分にあるか判断する指標である。大きいほど支払い能力がある。
63.68	66.90	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安定性を見る指標である。
89.47	94.48	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。
65.40	68.17	1日平均配水量を1日配水能力で除したもので、施設がどの程度利用されているかを示している。
74.20	79.81	1日最大配水量を1日配水能力で除したもので、大きいほど良いが、100%に近づきすぎてもよくない。
88.13	85.41	1日平均配水量を1日最大配水量で除したもので、比率は大きいほど効率的である。
90.97	87.98	総配水量のうち料金収入になった水量の割合で、比率は大きいほど良い。
27,788	62,456	職員1人当たりの営業収益で、比率は大きいほど良い。
25.29	11.76	営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
126.61	150.96	1m ³ 当たりの給水の原価である。
137.03	146.56	1m ³ 当たりの水の販売単価である。
108.23	97.08	給水に要した費用に対する、給水収益による回収程度を示す指標である。

下 水 道 事 業 会 計

総括意見

当年度の下水道事業は、汚水処理施設の早期概成を目指し、引き続き公共下水道の管渠整備面積を拡大したほか、米子市下水道ストックマネジメント計画等に基づき、施設の改築及び更新を実施している。

また、中・長期的な経営効率化のため、包括的民間委託による汚水処理施設に係る運転維持管理業務をスタートさせ、事業の安定的、継続的な運営に取り組んでいる。

なお、令和6年度から実施する水道局との賦課徴収事務の一元化・民間委託の導入に向けた準備も進めている。

公共下水道の主要な建設改良事業では、管渠整備事業として、市街地（両三柳、蚊屋）の面整備を中心に彦名地区等の面整備も併せて実施している。また、ポンプ場整備事業として、祇園ポンプ場ほか計装設備改築工事など、処理場整備事業として、内浜処理場3・4系循環水ポンプ機械設備改築工事などの実施があげられる。

業務実績は、公共下水道事業の管渠整備事業において、当年度は58.1haを整備し、全体の整備面積は2,753.8haとなり、処理区域内人口は前年度末に比べ215人（0.2%）増加した。汚水処理水量は1,350万6千 m^3 で、前年度に比べ3.1%増加、有収水量は1,104万6千 m^3 で、前年度に比べ0.7%減少している。当年度末の水洗化率は、公共下水道事業が90.8%、農業集落排水事業が88.6%で、前年度末に比べ公共下水道事業は変動なし、農業集落排水事業は0.4ポイントの増加となっている。

経営状況は、当年度の総収益が54億5,329万2千円、総費用は53億9,151万7千円となり、純利益（消費税及び地方消費税抜き）が6,177万4千円の黒字となっている。

公営企業会計に移行した平成30年度以降、継続して純利益が黒字決算となっているものの、今後は、企業債の償還や、老朽化が進む施設及び下水管渠の更新、耐震化などに多額の財政需要が見込まれる。

有収水量は、行政区域内人口の減少や節水意識の高まり、節水型家電の普及などにより、令和4、5年度は対前年度減となっており、今後も大幅な増加は期待できない状況にある。また、使用料においては、公共下水道使用料及び農業集落排水施設使用料を令和3年10月検針分から平均15%引き上げている。

下水道事業は、独立採算制が原則であるものの、使用料の引き上げは使用者への負担増を求めるものであり、受益者負担の原則や公平性の観点からも、引き続き、経費削減に努めるとともに、適切な債権管理による使用料の収納率向上など、収入の確保に努められたい。

また、下水道は、健康で快適な生活環境の確保（汚水の排除）、浸水の防除（雨水の排除）、河川等の公共用水域の水質保全に重要な役割を果たしており、現代社会に必要不可欠な社会基盤である。米子市下水道事業経営戦略に示されている、適切な維持管理と計画的な改修の実施による、施設の延命化と建設改良費の縮減、平準化を図り、安定的、効率的かつ持続可能な事業運営に取り組まれると共に、経営戦略の検証により、必要であればタイミングを逸することなく戦略の見直しをされたい。

1 業務の実績について

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

<業務実績表>

【公共下水道事業】

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率 (%)
処理面積 (ha)	2,753.8	2,695.7	58.1	2.2
行政区域内人口 (人)	144,123	145,348	△ 1,225	△ 0.8
処理区域内人口 (人)	106,910	106,695	215	0.2
普及率 (%)	74.2	73.4	0.8	—
年間総処理水量 (m³)	14,554,601	13,933,657	620,944	4.5
うち汚水処理水量 (m³)	13,505,800	13,097,286	408,514	3.1
年間総有収水量 (m³)	11,045,919	11,129,020	△ 83,101	△ 0.7
有収率 (%)	81.8	85.0	△ 3.2	—
水洗化人口 (人)	97,021	96,922	99	0.1
水洗化率 (%)	90.8	90.8	0.0	—

【農業集落排水事業】

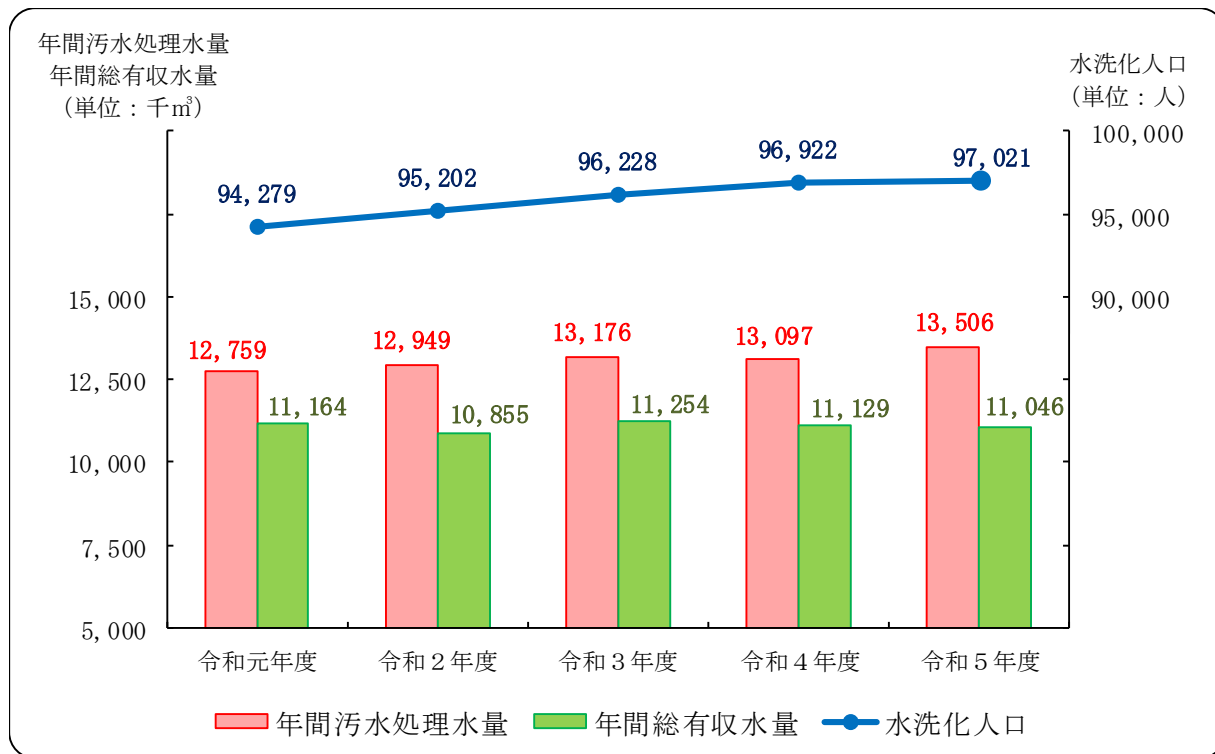
区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率 (%)
処理面積 (ha)	1,169.9	1,169.9	0	0
行政区域内人口 (人)	144,123	145,348	△ 1,225	△ 0.8
処理区域内人口 (人)	13,749	13,784	△ 35	△ 0.3
普及率 (%)	9.5	9.5	0	—
年間総処理水量 (m³)	1,135,117	1,123,112	12,005	1.1
うち汚水処理水量 (m³)	1,135,117	1,123,112	12,005	1.1
年間総有収水量 (m³)	1,063,544	1,082,252	△ 18,708	△ 1.7
有収率 (%)	93.7	96.4	△ 2.7	—
水洗化人口 (人)	12,188	12,153	35	0.3
水洗化率 (%)	88.6	88.2	0.4	—

- (注) 1 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口
 2 有収率＝年間総有収水量／汚水処理水量
 3 水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口

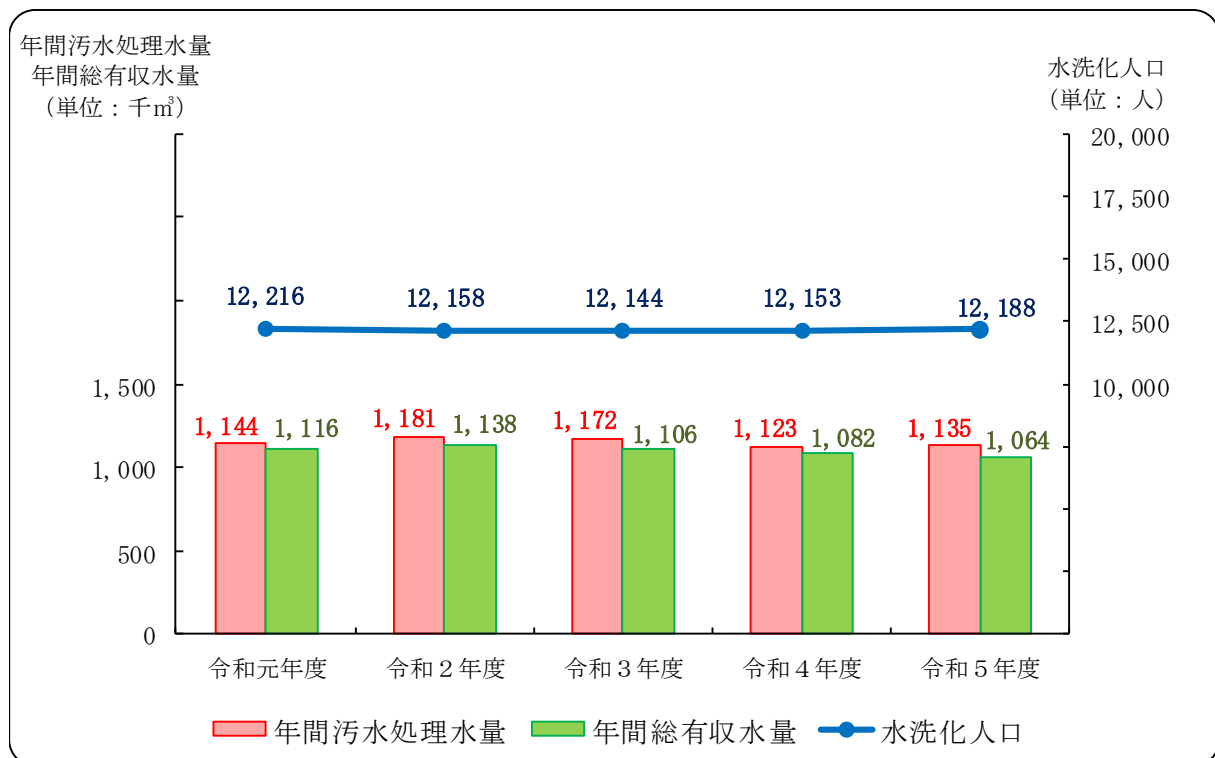
過去5年間における年間汚水処理水量・年間総有収水量・水洗化人口の推移は、次のグラフのとおりである。

＜年間汚水処理水量・年間総有収水量・水洗化人口の推移＞

【公共下水道事業】



【農業集落排水事業】



① 汚水処理施設整備状況

公共下水道事業においては、市街地（両三柳、蚊屋）の面整備を中心に彦名地区等の面整備も併せて実施したことにより、当年度末の整備面積は、前年度に比べ58.1ha（2.2%）増の2,753.8haとなっている。この結果、公共下水道事業計画区域面積3,112.4haに対する整備の進捗率は、88.5%となった。

処理区域内人口は、市街地等の面整備を実施した結果、前年度に比べ215人（0.2%）増加して106,910人となった。また、普及率は、前年度に比べ0.8ポイント増の74.2%となった。

水洗化人口は、新たな供用開始に加えて普及啓発に努めたことから、前年度に比べ99人（0.1%）増の97,021人となった。処理区域内人口に対する水洗化率は、水洗化人口及び処理区域内人口がともに微増のため、前年度と比べ変動がなく、90.8%となった。

農業集落排水事業においては、整備は完了しており、引き続き管渠及び施設の維持管理運営を行っている。

② 年間総有収水量と汚水処理水量

公共下水道事業においては、面整備の進捗に伴う処理区域の拡大とともに水洗化の普及促進の取組を行っている。しかしながら、水道使用者の節水意識の向上による節水機器の普及、大口使用者の使用水量の減少など有収水量が減少する要因が加わり、年間総有収水量は、前年度に比べ83,101m³（0.7%）減少して11,045,919m³となった。

また、汚水処理水量は、前年度に比べ降水量が多く、降雨の影響から不明水が増加したことから408,514m³（3.1%）増加して13,505,800m³となった。有収率は81.8%で、前年度から3.2ポイント減少している。

農業集落排水事業においては、年間総有収水量1,063,544m³、汚水処理水量1,135,117m³、有収率93.7%となっている。

（2）建設改良事業

建設改良事業は、米子市公共下水道事業計画に定める処理区域において、管渠の新設工事を実施して汚水処理区域の拡大を図ったほか、米子市下水道ストックマネジメント計画に基づき施設の改築・更新工事を実施して長寿命化を図っている。

当年度の主要な建設改良事業の内容は、次のとおりである。

・管渠整備事業

市街地（両三柳、蚊屋）、彦名地区等の面整備を実施

・ポンプ場整備事業

祇園ポンプ場ほか計装設備改築工事

・処理場整備事業

内浜処理場3・4系循環水ポンプ機械設備改築工事

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予 算 額	決 算 額	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)
下水道事業収益	5,953,521	5,759,000	△ 194,521	96.7
営業収益	3,873,892	3,673,133	△ 200,759	94.8
下水道使用料	2,785,863	2,587,530	△ 198,333	92.9
他会計負担金	1,080,205	1,076,851	△ 3,354	99.7
その他の営業収益	7,824	8,752	928	111.9
営業外収益	2,079,627	2,085,776	6,149	100.3
他会計補助金	100,000	100,000	0	100.0
補助金	24,596	19,250	△ 5,346	78.3
他会計負担金	257,232	255,332	△ 1,900	99.3
引当金戻入益	0	11,226	11,226	—
長期前受金戻入	1,611,898	1,627,188	15,290	100.9
消費税及び地方消費税還付金	83,621	69,684	△ 13,937	83.3
雑収益	2,280	3,096	816	135.8
特別利益	2	90	88	4,500.0
過年度損益修正益	2	0	△ 2	0.0
その他特別利益	0	90	90	—
下水道事業費用	5,776,208	5,528,770	247,438	95.7
営業費用	5,261,901	5,081,149	180,752	96.6
管渠費	161,099	145,733	15,366	90.5
ポンプ場費	305,607	299,501	6,106	98.0
処理場費	1,147,223	1,041,567	105,656	90.8
水洗化普及費	61,741	54,932	6,809	89.0
業務費	156,846	141,485	15,361	90.2
総係費	162,269	134,609	27,660	83.0
減価償却費	3,253,946	3,251,463	2,483	99.9
資産減耗費	13,170	11,860	1,310	90.1
営業外費用	503,827	446,818	57,009	88.7
支払利息及び企業債取扱諸費	503,827	446,818	57,009	88.7
特別損失	3,480	802	2,678	23.0
過年度損益修正損	3,480	802	2,678	23.0
予備費	7,000	0	7,000	0.0

(注) 1 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

2 増減額又は不用額の欄は、収入は（決算額－予算額）、支出は（予算額－決算額）である。

<前年度決算対比表>

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
下水道事業収益	5,759,000	5,670,619	88,381	1.6
営業収益	3,673,133	3,538,166	134,967	3.8
営業外収益	2,085,776	2,132,453	△ 46,677	△ 2.2
特別利益	90	1	89	8900.0
下水道事業費用	5,528,770	5,311,782	216,988	4.1
営業費用	5,081,149	4,844,255	236,894	4.9
営業外費用	446,818	463,915	△ 17,097	△ 3.7
特別損失	802	3,612	△ 2,810	△ 77.8
予備費	0	0	0	—

(注) 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

① 下水道事業収益

予算額59億5,352万1千円に対して、決算額は57億5,900万円で、1億9,452万1千円の見込減となり、収入率は96.7%である。

収入の内訳では、予算額に対し営業収益が2億75万9千円の見込減、営業外収益が614万9千円の見込増、特別利益が8万8千円の見込増である。

これは、営業収益において下水道使用料が1億9,833万3千円の見込減となったこと、営業外収益において消費税及び地方消費税還付金が1,393万7千円の見込減となったものの、長期前受金戻入が1,529万円、引当金戻入益が1,122万6千円の見込増となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると、8,838万1千円（1.6%）増加している。

② 下水道事業費用

予算額57億7,620万8千円に対して、決算額は55億2,877万円で、不用額は2億4,743万8千円となり、執行率は95.7%である。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費が1億565万6千円、総係費が2,766万円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が5,700万9千円である。

また、前年度決算額と比較すると、2億1,698万8千円（4.1%）増加している。これは主に、営業費用において管渠費が3,326万6千円、営業外費用において支払利息及び企業債取扱諸費が1,709万4千円減少したものの、営業費用において処理場費が1億8,516万7千円、ポンプ場費が8,769万1千円増加したことによる。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額又は 不用額	収入率又は 執行率 (%)
資本的収入	5,671,901	4,777,673		△ 894,228	84.2
企業債	4,136,000	3,390,900		△ 745,100	82.0
補助金	999,308	826,581		△ 172,727	82.7
出資金	303,684	308,938		5,254	101.7
負担金	130,285	163,328		33,043	125.4
長期貸付金償還金	73,885	56,000		△ 17,885	75.8
その他資本的収入	28,739	31,926		3,187	111.1
資本的支出	7,613,103	6,583,206	816,017	213,880	86.5
建設改良費	4,523,465	3,512,240	816,017	195,208	77.6
企業債償還金	3,015,753	3,014,966	0	787	100.0
貸付金	73,885	56,000	0	17,885	75.8

(注) 1 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

2 増減額又は不用額の欄は、収入は (B - A)、支出は (A - B - C) である。

3 収入率又は執行率の欄は、(B / A) × 100 である。

＜前年度決算対比表＞

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)
資本的収入	4,777,673	4,715,609	62,064	1.3
企業債	3,390,900	3,218,300	172,600	5.4
補助金	826,581	982,584	△ 156,003	△ 15.9
出資金	308,938	307,435	1,503	0.5
負担金	163,328	139,834	23,494	16.8
長期貸付金償還金	56,000	58,570	△ 2,570	△ 4.4
その他資本的収入	31,926	8,886	23,040	259.3
資本的支出	6,583,206	6,457,239	125,967	2.0
建設改良費	3,512,240	3,466,052	46,188	1.3
企業債償還金	3,014,966	2,932,617	82,349	2.8
貸付金	56,000	58,570	△ 2,570	△ 4.4

(注) 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

① 資本的収入

予算額56億7,190万1千円に対して、決算額は47億7,767万3千円で、8億9,422万8千円の見込減である。

見込減の主な理由は、予算額のうち企業債の未収額5億8,490万円、補助金の未収額1億7,546万6千円を翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越したためである。

なお、収入率は84.2%である。

また、前年度決算額と比較すると、6,206万4千円（1.3%）増加している。これは主に、補助金が1億5,600万3千円減少したものの、企業債が1億7,260万円、負担金が2,349万4千円、その他資本的収入が2,304万円増加したことによる。

② 資本的支出

予算額76億1,310万3千円に対して、決算額は65億8,320万6千円、翌年度繰越額は8億1,601万7千円である。不用額は2億1,388万円である。

なお、執行率は86.5%である。

また、前年度決算額と比較すると、1億2,596万7千円（2.0%）増加している。これは主に、企業債償還金が8,234万9千円、建設改良費が4,618万8千円増加したことによる。

③ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額20億2,013万3千円は、当年度分損益勘定留保資金9億7,326万9千円、過年度分損益勘定留保資金7億5,119万3千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,877万1千円で補てんし、なお不足する額1億9,690万円については、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置するものとしている。

（3）予算で定められた限度額等

① 企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めている。借入額は、議決限度額の範囲内で借入れている。借入状況は次表のとおりである。

＜企業債の借入状況＞

区 分		議決限度額	借 入 額	差引残高
下水道事業債	令和5年度分	2,443,100	1,577,000	866,100
	令和4年度繰越分	1,240,600	986,700	253,900
資本費平準化債	令和5年度分	827,400	827,200	200
合 計	令和5年度分	3,270,500	2,404,200	866,300
	令和4年度繰越分	1,240,600	986,700	253,900

② 一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を46億円と定めているが、一時借入はなかった。

③ 流用禁止事項

予算において、職員給与費は、議会の議決を経なければ流用することができないことと定めているが、予算の範囲内で執行しており、流用の実績はなかった。執行状況は次表のとおりである。

＜流用禁止事項の執行状況＞

区 分	予 算 額	執 行 額	差引残高
職員給与費	396,636	346,402	50,234

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、下水道事業の性質上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第17条の2の規定等により一般会計が負担することが認められているものであり、主に雨水処理及び分流式下水道等に要する経費などに充てられている。

当年度の一般会計からの繰入金の状況は、合計17億4,112万円で、前年度と比較すると1億1,192万1千円（6.9%）増加している。

収益的収入への繰入金においては、営業収益は10億7,685万1千円で、前年度と比較すると1億4,556万4千円（15.6%）増加している。また、営業外収益は3億5,533万2千円で、前年度と比較すると3,514万5千円（9.0%）減少している。

資本的収入への繰入金においては、3億893万8千円で、前年度と比較すると150万3千円（0.5%）増加している。

3 経営状況について

(1) 経営成績

収支の状況は、次表のとおりである。

＜前年度損益対比表＞

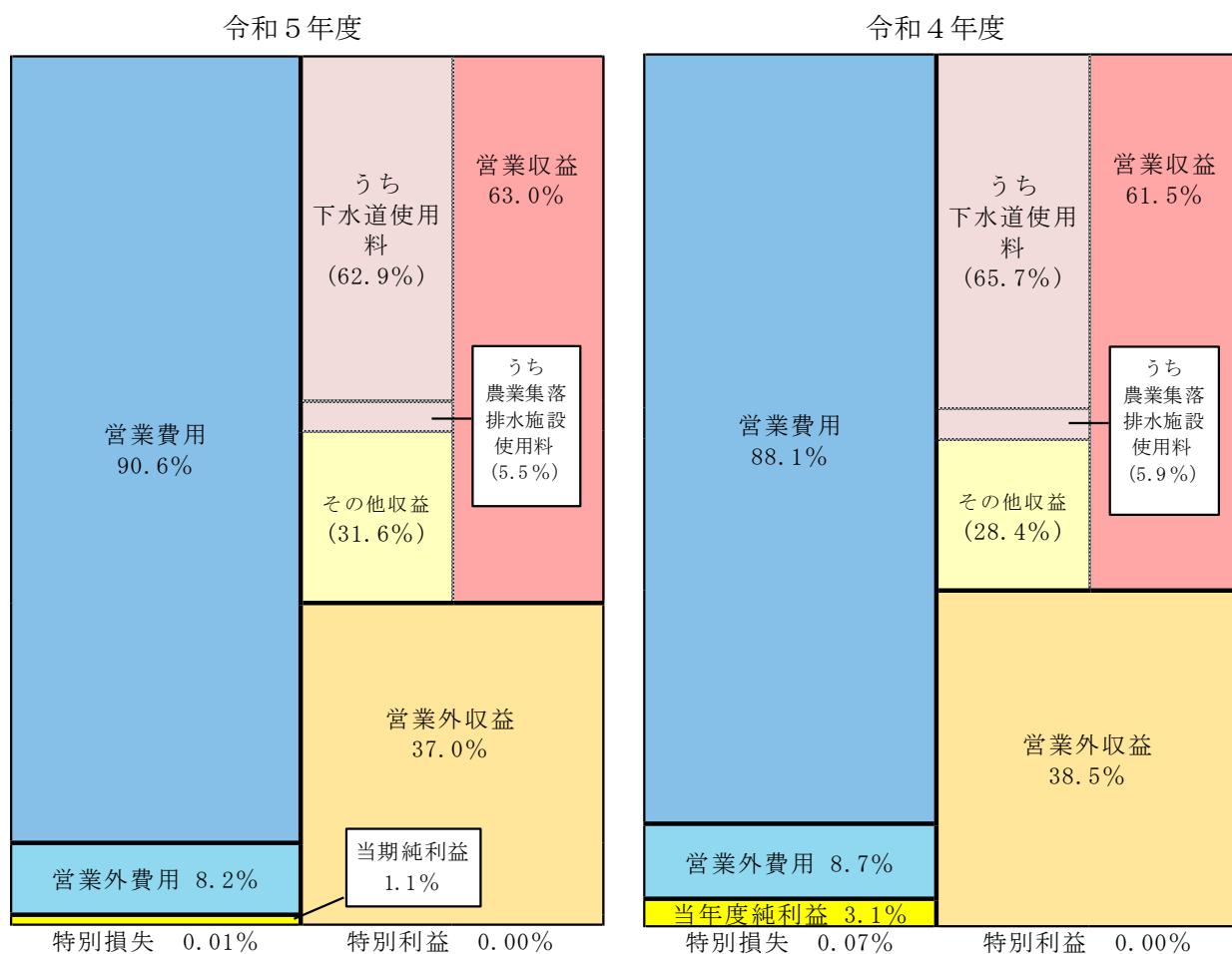
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率 (%)
総収益	5,453,292	5,368,965	84,327	1.6
総費用	5,391,517	5,202,499	189,018	3.6
当年度純利益	61,774	166,465	△ 104,691	△ 62.9
利益率 (%)	1.1	3.1	△ 2.0	—
経常利益 (a)+(b)	62,493	170,077	△ 107,584	△ 63.3
営業利益 (a)=(ア-イ)	△ 1,504,923	△ 1,430,752	△ 74,171	5.2
営業収益 (ア)	3,437,135	3,301,217	135,918	4.1
うち下水道使用料	2,352,300	2,362,580	△ 10,280	△ 0.4
うち公共下水道使用料	2,161,906	2,168,679	△ 6,773	△ 0.3
うち農業集落排水施設使用料	190,394	193,900	△ 3,506	△ 1.8
営業費用 (イ)	4,942,058	4,731,969	210,089	4.4
営業外利益 (b)=(ウ-エ)	1,567,416	1,600,829	△ 33,413	△ 2.1
営業外収益 (ウ)	2,016,073	2,067,747	△ 51,674	△ 2.5
営業外費用 (エ)	448,657	466,918	△ 18,261	△ 3.9
特別利益	84	1	83	8,300.0
特別損失	802	3,612	△ 2,810	△ 77.8

総収支は、総収益54億5,329万2千円に対して総費用53億9,151万7千円で、6,177万4千円の当年度純利益を生じ、前年度と比較すると1億469万1千円（62.9%）減少している。なお、当年度の利益率は1.1%である。

総収益は、前年度と比較すると8,432万7千円（1.6%）増加している。これは主に、営業外収益における他会計補助金が3,003万2千円（23.1%）、長期前受金戻入が2,066万3千円（1.3%）減少したものの、営業収益における他会計負担金が1億4,556万4千円（15.6%）増加したことによる。なお、下水道使用料は23億5,230万円で、その内訳は、下水道使用料（公共下水道事業）が21億6,190万6千円、農業集落排水施設使用料（農業集落排水事業）が1億9,039万4千円である。

また、総費用は、前年度と比較すると1億8,901万8千円（3.6%）増加している。これは主に、営業費用における管渠費が3,148万4千円（18.9%）減少、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費が1,709万4千円（3.7%）減少したものの、営業費用における処理場費が1億6,553万円（21.1%）、ポンプ場費が7,868万5千円（40.6%）増加したことによる。

＜前年度損益対比表＞



次に、損益比率の推移は、次表のとおりである。

＜損益比率＞

区 分	算 式 (%)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収支比率	総収益／総費用×100	105.9	103.2	101.2
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	105.9	103.3	101.2
営業収支比率	営業収益／営業費用×100	68.4	69.8	69.6
総資本利益率	当年度純利益／総資本×100	0.3	0.2	0.1

(注) 総資本 (負債+資本) = (期首総資本+期末総資本) / 2

下水道事業は、一般会計との間の適正な経費負担区分を前提とし、企業性を重視して、独立採算制を原則として経営されている。企業の経営状況を表す損益比率は、総収支比率101.2%、経常収支比率101.2%、営業収支比率は69.6%、総資本利益率は0.1%で、いずれも前年度より低下している。

(2) 経営内容

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。

< 1 m³当たりの使用料単価・汚水処理原価 >

【公共下水道事業】

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
使用料単価 (A) (円)	180.9	194.9	195.7
汚水処理原価 (B) (円)	181.3	195.3	196.2
差益 (A) - (B) (円)	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5
経費回収率 (%)	99.8	99.8	99.8

【農業集落排水事業】

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
使用料単価 (A) (円)	166.4	179.2	179.0
汚水処理原価 (B) (円)	170.0	210.7	208.9
差益 (A) - (B) (円)	△ 3.6	△ 31.5	△ 29.9
経費回収率 (%)	97.9	85.0	85.7

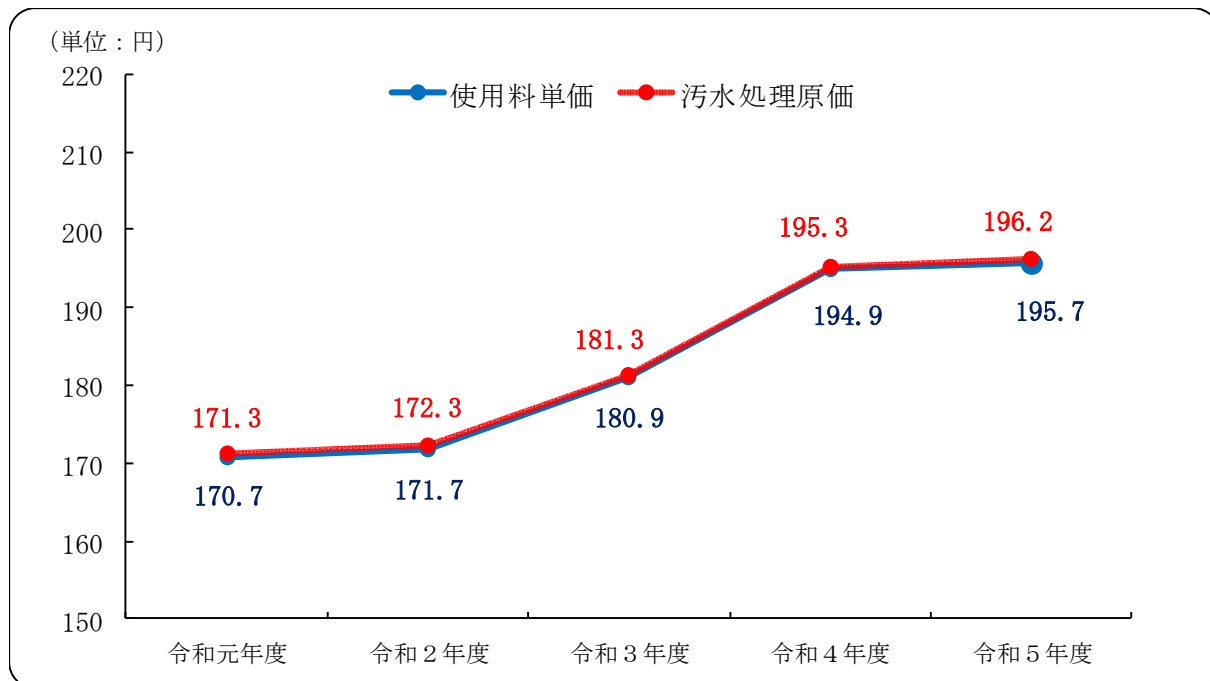
- (注) 1 使用料単価＝使用料収入／年間総有収水量
 2 汚水処理原価＝汚水処理費／年間総有収水量
 3 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費
 4 経費回収率＝使用料収入／汚水処理費×100

汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえた上で、汚水処理費を使用料によって賄うことが原則とされている。なお、公共下水道使用料及び農業集落排水施設使用料が令和 3 年 10 月検針分から平均 15%引き上げられている。経費回収率は、前年度に比べて公共下水道事業は同等、農業集落排水事業は 0.7 ポイント上昇している。

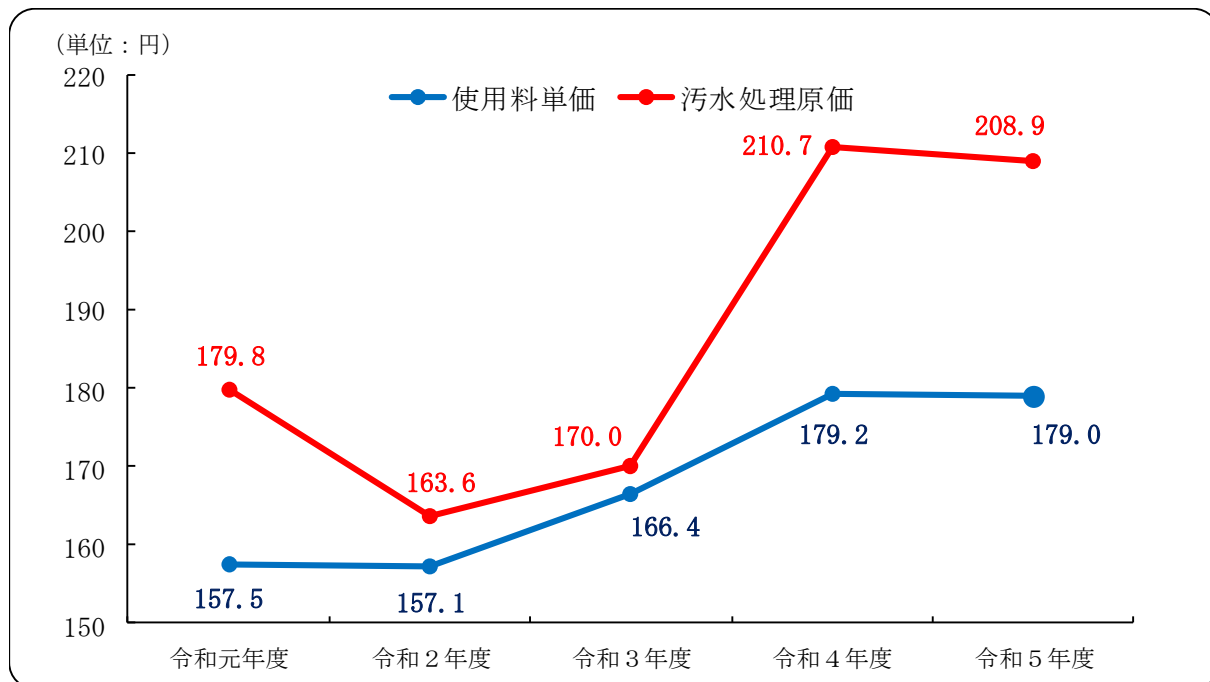
過去5年間における有収水量1 m³当たりの使用料単価・汚水処理原価の推移は、次のグラフのとおりである。

< 1 m³当たりの使用料単価・汚水処理原価の推移 >

【公共下水道事業】



【農業集落排水事業】



次に、経営内容を主要な指標で表すと、以下のとおりである。

① 生産性

損益勘定支弁の職員給与費の推移の状況は、次表のとおりである。

<生産性分析表>

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員給与費 (千円)	291,611	294,289	274,242
職員1人当たり処理区域内人口 (人)	1,935	2,008	2,117
職員給与費対営業収益比率 (%)	9.2	8.9	8.0

(注) 職員給与費対営業収益比率＝職員給与費／(営業収益－受託工事収益)×100

② 減価償却費及び企業債償還額

減価償却費及び企業債償還額の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費・企業債償還額の状況>

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却費 (千円)	3,260,827	3,254,943	3,251,463
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	63.5	62.6	60.3
下水道使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	146.9	137.8	138.2
企業債償還額 (千円)	2,837,485	2,932,617	3,014,966
長期前受金戻入 (千円)	1,688,762	1,647,851	1,627,187
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	180.5	182.5	185.6

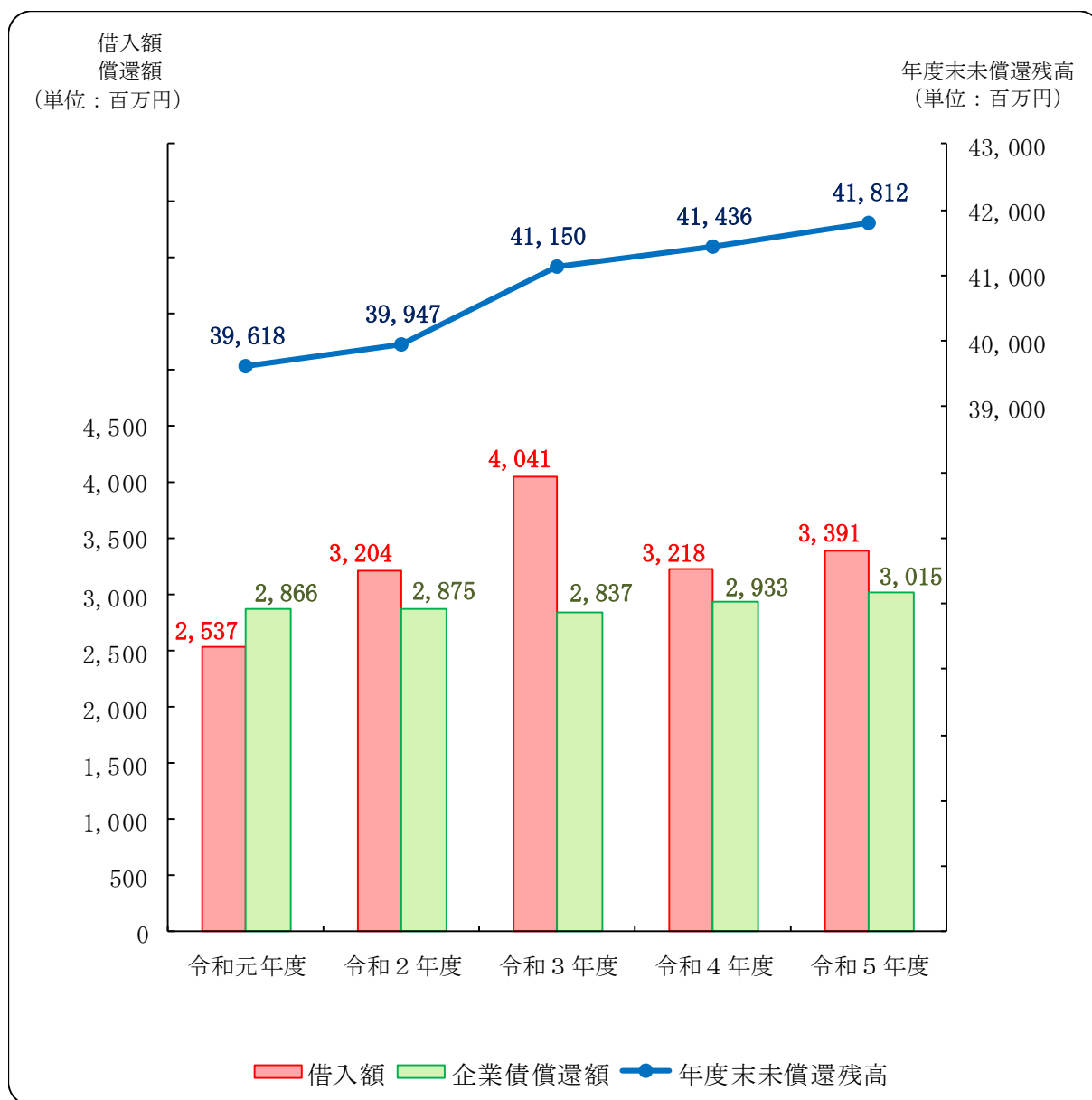
(注) 企業債償還元金対減価償却費比率＝企業債償還額／(減価償却費－長期前受金戻入)×100

減価償却費は32億5,146万3千円で、前年度に比べて348万円減少し、総費用に占める減価償却費の割合は、前年度に比べて2.3ポイント低下している。下水道使用料収入に対する減価償却費の割合は、前年度に比べて0.4ポイント上昇している。

企業債償還額は30億1,496万6千円で、減価償却費に対する企業債償還元金の割合は185.6%で、前年度に比べて3.1ポイント上昇している。

過去5年間における借入額、企業債償還額及び年度末未償還残高の推移は、次のグラフのとおりである。

＜借入額・企業債償還額・年度末未償還残高の推移＞



4 財政状態について

当年度と前年度の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

【資産の部】

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)
固定資産	84,439,072	84,401,091	37,981	0.0
有形固定資産	84,439,072	84,401,091	37,981	0.0
流動資産	4,572,003	3,789,771	782,232	20.6
現金・預金	4,265,079	3,444,176	820,903	23.8
未収金	306,924	345,595	△ 38,671	△ 11.2
資 産 合 計	89,011,075	88,190,863	820,212	0.9

【負債及び資本の部】

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)
固定負債	38,855,381	38,474,414	380,967	1.0
企業債	38,792,512	38,421,128	371,384	1.0
引当金	62,869	53,286	9,583	18.0
流動負債	5,195,137	4,478,771	716,366	16.0
企業債	3,019,516	3,014,966	4,550	0.2
未払金	2,143,780	1,433,513	710,267	49.5
引当金	31,302	29,765	1,537	5.2
預り金	539	527	12	2.3
繰延収益	35,798,203	36,446,036	△ 647,833	△ 1.8
負 債 合 計	79,848,721	79,399,220	449,501	0.6
資本金	5,315,933	5,006,996	308,937	6.2
剰余金	3,846,421	3,784,647	61,774	1.6
資本剰余金	2,667,663	2,667,663	0	0.0
利益剰余金	1,178,758	1,116,984	61,774	5.5
資 本 合 計	9,162,354	8,791,642	370,712	4.2
負債・資本合計	89,011,075	88,190,863	820,212	0.9

(1) 資産

資産合計は890億1,107万5千円で、前年度に比べて8億2,021万2千円(0.9%)増加している。
これは、主に現金・預金が増加したことによる。

有形固定資産の主なものは、構築物727億7,763万円、機械及び装置61億2,711万1千円、土地35億2,630万1千円、建物10億4,337万9千円、流動資産は、現金・預金42億6,507万9千円、未収金3億692万4千円である。

次に、下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の収納状況は、次表のとおりである。

＜下水道使用料・農業集落排水施設使用料の収納状況＞

区 分	令和5年度			令和4年度		
	調定額	収入済額	収納率(%)	調定額	収入済額	収納率(%)
下水道使用料	2,656,445	2,417,803	91.0	2,663,286	2,379,815	89.4
現年度分	2,378,117	2,167,644	91.1	2,385,564	2,163,943	90.7
過年度分	278,328	250,158	89.9	277,722	215,872	77.7
農業集落排水施設使用料	228,592	209,073	91.5	233,095	213,553	91.6
現年度分	209,433	191,226	91.3	213,290	195,295	91.6
過年度分	19,158	17,846	93.2	19,805	18,257	92.2

(注) 収納状況は、3月31日現在のものである。

下水道使用料等は重要な財源であり、また、受益者負担の原則や負担の公平性の観点からも、適切な債権管理のもと、未収金の解消に努められたい。

(2) 負債

負債合計は798億4,872万1千円で、前年度に比べて4億4,950万1千円(0.6%)増加している。
これは、繰延収益が6億4,783万3千円減少したものの、流動負債が7億1,636万6千円、固定負債が3億8,096万7千円増加しており、主に流動負債において未払金が7億1,026万7千円、固定負債において企業債が3億7,138万4千円増加したことによる。

負債の主なものは、企業債(固定負債・流動負債)418億1,202万8千円、未払金21億4,378万円、繰延収益357億9,820万3千円である。

なお、貸借対照表に計上している企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は191億5,315万円である。

また、当年度の正味運転資本(流動資産－流動負債)は6億2,313万4千円のマイナスとなり、前年度に比べて6,586万6千円増加している。

(3) 資本

資本合計は91億6,235万4千円で、前年度に比べて3億7,071万2千円(4.2%)増加している。これは、資本金が他会計出資金の受入により3億893万8千円増加したこと、また、剰余金においては、利益剰余金が6,177万4千円増加したことによる。

この結果、負債・資本合計は890億1,107万5千円で、前年度に比べて8億2,021万2千円(0.9%)増加している。

(4) 財務分析

財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流動比率 (%)	82.2	84.6	88.0
当座比率 (%)	82.2	84.6	88.0
自己資本構成比率 (%)	51.3	51.3	50.5
固定資産対長期資本比率 (%)	101.0	100.8	100.7

(注) 1 流動比率＝流動資産／流動負債×100

2 当座比率＝{現金及び預金＋(未収金－貸倒引当金)}／流動負債×100

3 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債資本合計×100

4 固定資産対長期資本比率＝固定資産／(固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益)×100

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表しており、通常100%以上であることが望ましいとされる。当年度は88.0%であり、前年度と比べ3.4ポイント上昇している。

また、当座比率は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、通常100%以上であることが望ましいとされる。当年度は88.0%であり、前年度に比べて3.4ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示す指標で、50%を超えていれば健全とされる。当年度は50.5%であり、前年度に比べて0.8ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産を返済期限のない長期的な負債と資本でどれだけ賄われているかを示す指標で、100%以下となっていることが理想とされる。当年度は100.7%であり、前年度に比べて0.1ポイント低下している。

5 キャッシュ・フロー計算書

<キャッシュ・フロー計算書>

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	61,774,314	166,465,204	△ 104,690,890
減価償却費	3,251,462,517	3,254,942,852	△ 3,480,335
固定資産除却費	11,860,124	5,470,110	6,390,014
引当金の増減額 (△は減少)	1,191,746	13,914,930	△ 12,723,184
長期前受金戻入額	△ 1,627,187,171	△ 1,647,850,626	20,663,455
支払利息	446,818,005	463,911,735	△ 17,093,730
未収金の増減額 (△は増加)	48,599,186	72,572,532	△ 23,973,346
未払金の増減額 (△は減少)	710,266,736	△ 377,237,802	1,087,504,538
預り金の増減額 (△は減少)	12,475	21,663	△ 9,188
小 計	2,904,797,932	1,952,210,598	952,587,334
利息の支払額	△ 446,818,005	△ 463,911,735	17,093,730
合 計	2,457,979,927	1,488,298,863	969,681,064
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,301,303,603	△ 3,216,294,230	△ 85,009,373
国庫補助金等による収入	754,606,583	895,663,025	△ 141,056,442
受益者負担金による収入	224,747,740	178,255,086	46,492,654
貸付金の貸付による支出	△ 56,000,000	△ 58,570,000	2,570,000
貸付金の回収による収入	56,000,000	58,570,000	△ 2,570,000
合 計	△ 2,321,949,280	△ 2,142,376,119	△ 179,573,161
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,390,900,000	3,218,300,000	172,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,014,965,621	△ 2,932,617,455	△ 82,348,166
他会計からの出資による収入	308,937,500	307,435,000	1,502,500
合 計	684,871,879	593,117,545	91,754,334
資金増加額	820,902,526	△ 60,959,711	881,862,237
資金期首残高	3,444,176,400	3,505,136,111	△ 60,959,711
資金期末残高	4,265,078,926	3,444,176,400	820,902,526

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益6,177万4千円に、現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、合計24億5,798万円となり、前年度に比べて9億6,968万1千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入7億5,460万7千円、有形固定資産の取得による支出33億130万4千円などにより、合計△23億2,194万9千円となり、前年度に比べて1億7,957万3千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入33億9,090万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出30億1,496万6千円などにより、合計6億8,487万2千円となり、前年度に比べて9,175万4千円増加している。

この結果、当年度の資金期末残高は、期首残高から8億2,090万3千円増加し、42億6,507万9千円となった。

6 主な経営指標

下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業のセグメントからなっており、それぞれの事業別の主な経営指標を類似団体（※）と比較すると、次表のとおりである。

なお、下水道事業の経営は、処理を行う規模、地理的条件や事業進捗度により様々であり、健全経営のための一律的な基準を設定することは困難である。しかし、類似団体と比較分析を行うことにより、問題点や特徴性を明らかにすることができ、健全経営を行う上での参考になると考える。この結果を踏まえ、各項目において要因を分析し、より一層生産性の向上に努められたい。

（※）類似団体

公共下水道事業においては、処理区域内人口10万人以上、有収水量密度 $2.5 \text{ 千m}^3/\text{ha}$ 以上 $5.0 \text{ 千m}^3/\text{ha}$ 未満、かつ、供用開始後25年以上の区分にあたる全国54事業所（総務省／令和4年度下水道事業経営指標による）の平均値を表したものである。

農業集落排水事業においては、有収水量密度 $2.5 \text{ 千m}^3/\text{ha}$ 未満、かつ、供用開始後25年以上の区分にあたる全国573事業所（総務省／令和4年度下水道事業経営指標による）の平均値を表したものである。

(1) 公共下水道事業

項 目		算 式	令和3年度	令和4年度
施設の 効率性	施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力 (晴天時)}} \times 100$	42.4	42.4
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	85.4	85.0
	水洗化率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	90.7	90.8
経営の 効率性	使用料単価 (円/m³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	180.9	194.9
	汚水処理原価 (円/m³)	$\frac{\text{汚水処理費 (※1)}}{\text{年間有収水量}}$	181.3	195.3
	経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	99.8	99.8
	職員1人当たりの処理区域内人口 (人/人)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	1,830	1,905
	職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	10.5	10.0
財政状態の 健全性	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.1	103.4
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.1	103.5
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{(\text{※2})} \times 100$	1.2	1.1
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	51.2	51.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.5	100.2
	処理区域内人口1人当たりの企業債現在高 (千円/人)	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	345	348

(※1) 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費

(※2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債＋その他の企業債＋一時借入金

令和5年度	類似団体	説 明
43.7	65.2	晴天時平均処理水量を処理能力（晴天時）で除したものである。施設がどの程度利用されているのかを示している。
81.8	78.6	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。
90.8	94.3	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
195.7	162.1	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。
196.2	165.0	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費であり、その水準を示している。
99.8	98.2	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
2,056	3,752	処理区域内人口を職員数で除したものである。
9.0	6.1	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
102.7	107.9	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
102.7	107.5	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
1.1	1.3	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
50.3	60.3	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
100.0	101.7	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示している。
352	213	企業債現在高を処理区域内人口で除したものである。

(2) 農業集落排水事業

項 目		算 式	令和3年度	令和4年度
施設の 効率性	施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力 (晴天時)}} \times 100$	49.6	47.5
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	94.3	96.4
	水洗化率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	87.7	88.2
経営の 効率性	使用料単価 (円/m³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	166.4	179.2
	汚水処理原価 (円/m³)	$\frac{\text{汚水処理費 (※1)}}{\text{年間有収水量}}$	170.0	210.7
	経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	97.9	85.0
	職員1人当たりの処理区域内人口 (人/人)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	3,461	3,446
	職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	16.5	15.1
財政状態の 健全性	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.0	101.6
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	112.0	101.7
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{(\text{※2})} \times 100$	1.4	1.3
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	51.8	52.1
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	105.1	106.0
	処理区域内人口1人当たりの企業債現在高 (千円/人)	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	329	316

(※1) 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費

(※2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債＋その他の企業債＋一時借入金

令和5年度	類似団体	説 明
47.9	50.4	晴天時平均処理水量を処理能力（晴天時）で除したものである。施設がどの程度利用されているのかを示している。
93.7	89.4	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。
88.6	87.8	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
179.0	158.4	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。
208.9	266.7	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費であり、その水準を示している。
85.7	59.4	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
2,750	3,298	処理区域内人口を職員数で除したものである。
14.0	11.5	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
88.9	115.2	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
88.9	95.6	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
1.2	1.7	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
51.8	67.3	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
107.4	103.2	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示している。
302	308	企業債現在高を処理区域内人口で除したものである。

